

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第78期) 至 平成23年3月31日

中部証券金融株式会社

第78期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

---

# 有価証券報告書

---

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

中部証券金融株式会社

# 目 次

頁

## 第78期 有価証券報告書

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| 【表紙】                           | 1  |
| 第一部 【企業情報】                     | 2  |
| 第1 【企業の概況】                     | 2  |
| 1 【主要な経営指標等の推移】                | 2  |
| 2 【沿革】                         | 3  |
| 3 【事業の内容】                      | 4  |
| 4 【関係会社の状況】                    | 6  |
| 5 【従業員の状況】                     | 6  |
| 第2 【事業の状況】                     | 7  |
| 1 【業績等の概要】                     | 7  |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】               | 10 |
| 3 【対処すべき課題】                    | 10 |
| 4 【事業等のリスク】                    | 10 |
| 5 【経営上の重要な契約等】                 | 11 |
| 6 【研究開発活動】                     | 11 |
| 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 11 |
| 第3 【設備の状況】                     | 13 |
| 1 【設備投資等の概要】                   | 13 |
| 2 【主要な設備の状況】                   | 13 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】               | 13 |
| 第4 【提出会社の状況】                   | 14 |
| 1 【株式等の状況】                     | 14 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】                | 17 |
| 3 【配当政策】                       | 19 |
| 4 【株価の推移】                      | 19 |
| 5 【役員の状況】                      | 20 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】           | 21 |
| 第5 【経理の状況】                     | 27 |
| 1 【財務諸表等】                      | 28 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】              | 66 |
| 第7 【提出会社の参考情報】                 | 67 |
| 1 【提出会社の親会社等の情報】               | 67 |
| 2 【その他の参考情報】                   | 67 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】            | 69 |

監査報告書

内部統制報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年6月29日

**【事業年度】** 第78期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

**【会社名】** 中部証券金融株式会社

**【英訳名】** CHUBU SECURITIES FINANCING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 湯 本 崇 雄

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区栄三丁目8番20号

**【電話番号】** 052(251)1301(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 村 瀬 洋

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区栄三丁目8番20号

**【電話番号】** 052(251)1301(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 村 瀬 洋

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                       | 第74期        | 第75期        | 第76期        | 第77期        | 第78期        |
|--------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月                     | 平成19年3月     | 平成20年3月     | 平成21年3月     | 平成22年3月     | 平成23年3月     |
| 営業収益 (百万円)               | 1,072       | 1,132       | 1,118       | 1,039       | 919         |
| 経常利益 (百万円)               | 236         | 150         | 181         | 306         | 164         |
| 当期純利益 (百万円)              | 78          | 96          | 90          | 112         | 103         |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)    | —           | —           | —           | —           | —           |
| 資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株) | 200 (4,000) | 200 (4,000) | 200 (4,000) | 200 (4,000) | 200 (4,000) |
| 純資産額 (百万円)               | 3,037       | 3,043       | 2,685       | 2,781       | 2,571       |
| 総資産額 (百万円)               | 52,841      | 46,262      | 56,340      | 46,683      | 51,139      |
| 1株当たり純資産額 (円)            | 762.90      | 764.64      | 675.38      | 699.73      | 646.95      |
| 1株当たり配当額 (円)             | 6.00        | 6.00        | 6.00        | 6.00        | 6.00        |
| (内1株当たり中間配当額) (円)        | (—)         | (—)         | (—)         | (—)         | (—)         |
| 1株当たり当期純利益 (円)           | 19.60       | 24.19       | 22.83       | 28.21       | 25.92       |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)    | —           | —           | —           | —           | —           |
| 自己資本比率 (%)               | 5.8         | 6.6         | 4.8         | 6.0         | 5.0         |
| 自己資本利益率 (%)              | 2.6         | 3.2         | 3.2         | 4.1         | 3.9         |
| 株価収益率 (倍)                | 17.30       | 9.71        | 6.88        | 6.84        | 7.29        |
| 配当性向 (%)                 | 30.6        | 24.8        | 26.3        | 21.3        | 23.1        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)   | △4,337      | △1,975      | 17,077      | △9,331      | △1,734      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)   | 4,157       | 1,783       | △18,253     | 9,633       | 1,715       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)   | △24         | △24         | △24         | △23         | △23         |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)     | 1,562       | 1,345       | 145         | 422         | 380         |
| 従業員数 (名)                 | 24          | 27          | 27          | 24          | 22          |

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等を含んでおります。

3 当社は、持分法対象会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

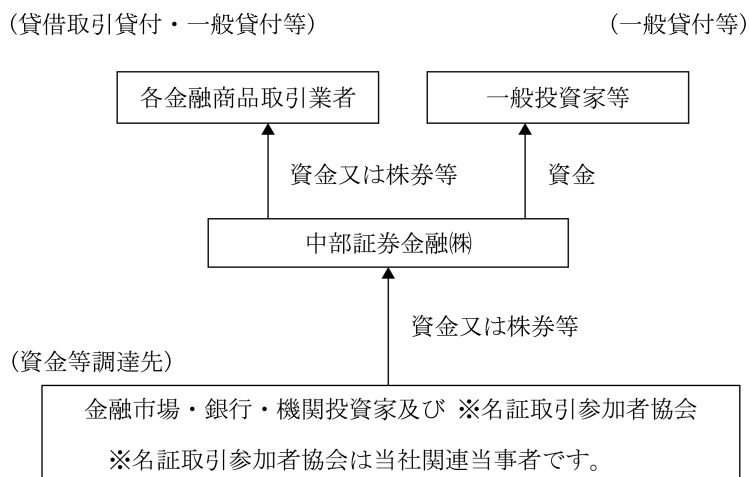
## 2 【沿革】

- 昭和18年 8月 中部証券株式会社設立。本店名古屋市、支店東京都。資本金1,000千円、全額払込。日本証券取引所名古屋市場の清算取引廃止に伴い、清算取引の東京市場への取次業務を開始。
- 昭和20年 8月 終戦に伴い営業を停止。
- 昭和21年 6月 名古屋取引員協会の委嘱を受け、株式集団取引の売買計算及び受渡事務の代行業務を開始。
- 昭和23年 8月 資本金を5,000千円に増額。
- 昭和24年 5月 証券取引所の再開に伴い株式集団取引の代行業務を廃止。
- 同年 7月 東京支店閉鎖。
- 同年 11月 証券担保金融業務を主要業務として開始。
- 昭和25年 1月 商号を中部証券金融株式会社に変更。
- 同年 2月 資本金を50,000千円に増額。
- 同年 6月 名古屋証券取引所の普通取引に直結して一般投資家に融資と貸株を行うローン取引を開始。
- 昭和26年 6月 ローン取引を発展的に解消して、貸借取引貸付を開始。
- 株式を名古屋証券取引所に上場。
- 昭和27年12月 資本金を100,000千円に増額。
- 昭和28年 5月 資本金を200,000千円に増額。
- 昭和30年 8月 証券取引法の改正により、証券金融会社に関する規定が設けられ、同法の適用をうける。
- 昭和31年 4月 証券取引法に基づく証券金融会社の免許をうける。
- 昭和36年 6月 短資取引担保株式預り証制度の発足。
- 同年 6月 日本銀行と当座取引を開始。
- 昭和40年 9月 名古屋証券取引所正会員が東京証券取引所へのつなぎ取引の決済に必要な貸借取引貸付を開始。
- 昭和41年 3月 日本銀行と手形貸付取引を開始。
- 同年 11月 公社債担保の貸付業務を開始。
- 昭和43年11月 証券会社に決算資金を融資する特別貸付を開始。
- 昭和44年 2月 証券会社に短期運転資金を融資する極度貸付を開始。
- 昭和46年 2月 顧客向け債券金融を開始。
- 同年 8月 証券会社に対する有価証券の代理保管及び金融機関に対する証券会社の差入担保有価証券の代理保管を行う集中管理業務を開始。
- 昭和50年11月 公社債担保貸付を拡充し、公社債流通金融を開始。
- 昭和51年 7月 国債の個人消化を円滑化するため、非課税国債担保貸付を開始。
- 昭和54年 4月 名古屋証券取引所における国債売買制度の整備、改善に伴い国債受渡金融を開始。
- 同年 8月 国債元利金支払取扱店業務を開始。
- 同年 10月 日本銀行が行う公社債流通金融担保登録公社債代用証書制度に関する事務の代理業務を開始。
- 昭和60年11月 証券会社の保護預り証券を担保とする顧客向け極度貸付を開始。
- 平成元年10月 「名証オプション25」取引に係る貸付業務を開始。
- 平成 5年11月 証券会社に対する一般貸株業務を拡充。
- 平成 7年10月 貸借銘柄以外の信用銘柄に対する融資業務(貸株は不可)を開始。
- 平成 9年 7月 一般貸株の用途拡大。
- 平成10年 2月 貸借取引にかかる受渡代金等の即日資金化への変更。
- 同年 12月 信用取引制度の改正に伴う貸借取引の改定等の実施。
- 同 顧客資産の分別管理の実施にかかる証券会社への特別貸付(貸借取引更新差金貸付)の創設。
- 平成11年 3月 顧客資産の分別管理の実施に伴う貸借取引申込等の変更・貸借取引貸借代用有価証券の差入れ区分別申込み等の取扱い開始。
- 平成11年 4月 貸借取引貸借担保金代用有価証券適格銘柄に「店頭登録(現ジャスダック証券取引所上場)銘柄」の受入拡大。
- 平成14年 5月 貸借取引における貸株等利用証券会社から貸付株券等の価額に対して一定率(年率)を乗じた額を日々徴収する「貸借取引貸株料」を新設。
- 平成15年 1月 株式会社日本証券クリアリング機構の清算資格取得。
- 平成19年 9月 本店移転(名古屋証券ビル移転に伴う)。

### 3 【事業の内容】

当社は、金融商品取引法に基づき免許を受けた証券金融の専門機関であり、金融商品取引業者及び投資家に対して有価証券を担保に貸付業務を行うほか、有価証券の保管業務及び国債元金支払いの代理業務を行っており、その内容は次のとおりであります。

なお、当社は子会社及び関連会社は有しておりません。



#### ① 貸借取引貸付

当貸付は、名古屋証券取引所の総合取引参加者及びIPO取引参加者のうち、貸借取引参加者に対し、金融商品市場の決済機構を利用して貸し付けるものであります。

##### 対象銘柄

名古屋証券取引所上場銘柄のうち、貸借取引貸付を行う銘柄(貸借銘柄)数及び金銭の貸付のみを行う銘柄(貸借融資銘柄)数は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

|        |        |
|--------|--------|
| 貸借銘柄   | 221 銘柄 |
| 貸借融資銘柄 | 107 銘柄 |

##### 貸出条件

##### イ 基本条件

最近1年間の基本条件は下表のとおりです。

| 年月日           | 金利等    |          |        | 貸借担保金率(%) |
|---------------|--------|----------|--------|-----------|
|               | 融資(%)  | 貸株代り金(%) | 貸株料(%) |           |
| 平成22年4月1日現在   | 年 0.97 | 年 0.00   | 年 0.40 | 30        |
| 平成22年11月22日現在 | 0.77   | 0.00     | 0.40   | 30        |
| 平成23年3月31日現在  | 0.77   | 0.00     | 0.40   | 30        |

ロ 貸借取引参加者別及び銘柄別調整条件

貸借取引参加者別の差引融資残高が、当社であらかじめ算定通知した貸借取引参加者別融資限度額を超過する場合、超過割合に応じ増担保を徴収しております。

また、必要に応じ銘柄別に増担保を徴収して、当該銘柄の貸借取引の利用を調整することがあります。

② 公社債貸付

当貸付は、公社債の流通の円滑化に資することを目的として、金融商品取引業者が公社債の引受及び売買等に伴い必要とする資金、並びに一般投資家が公社債を保有するために必要な資金を、公社債又は公社債投資信託受益証券を担保に貸し付けるものであります。(なお、金融商品取引業者向け公社債流通金融は平成12年11月以降取扱停止中。)

③ 一般貸付

当貸付は、金融商品取引業者に対する運転資金等の貸付及び一般投資家に対し有価証券を担保に株式買付資金等を貸し付けるものであります。

イ 普通貸付(金融商品取引業者)

株式売買の受渡資金その他で必要とする運転資金を貸し付けるものであります。

ロ 普通貸付(顧客)

投資家が有価証券の購入又は保有その他で必要とする資金を貸し付けるものであります。

ハ 短期資金貸付

金融商品取引業者に対して、運転資金を短期間低金利で貸し付けるものであります。

主要貸付金の金利は、下表のとおりです。

|        |          |          | 平成23年3月31日現在  |
|--------|----------|----------|---------------|
| 貸付金の種類 |          |          | 金利(%)         |
| 公社債貸付  | 顧客向け債券金融 | 顧客       | 年 3.300~3.800 |
| 一般貸付   | 普通貸付     | 金融商品取引業者 | 1.20~1.45     |
|        | 普通貸付     | 顧客       | 4.050         |
|        | 短期資金貸付   | 金融商品取引業者 | 1.20          |

④ 一般貸株

金融商品取引業者が、売買取引等にかかる受渡株券等の入手遅延や金融商品取引業者保有となる新株予約権の権利行使及び増資等に伴う株券等の入手前の期間中におけるつなぎ売り等を対象に、貸借取引とは別に株券等を貸し付けるものであります。

⑤ 有価証券運用業務

日本国債等元本確定債券を主たる運用対象とし、元本が確定しない金融商品への投資は一定の限度額の範囲内にとどめることにより、健全かつ安定的な収益確保を図ろうとするものであります。なお、価格変動リスクへの対応力を強化することを目的として、デリバティブ取引を活用しております。



⑥ 有価証券保管業務(集中管理業務)

金融商品取引業者が保有する有価証券を金融商品取引業者に代わって当社が集中保管することにより、金融商品取引業者の保管業務及びこれに伴う業務を軽減し、その円滑な処理を図ることを目的とするとともに担保の設定に当たっては、当社の預り証の発行によって、従来金融商品取引業者が負担する担保ロスを防ぎ金融商品取引業者の金融機関への担保差入れ事務の節減を図ろうとするものであります。なお、平成21年1月5日の株券電子化により現物株券が減少したこと等から、業務規模を縮小しております。

⑦ 国債元利金支払代理業務

この業務は、金融商品取引業者及びその顧客等のため国債の元金償還及び利子支払の代理業務を行うものであります。

#### 4 【関係会社の状況】

該当事項は、ありません。

#### 5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| 従業員数 | 平均年齢   | 平均勤続年数 | 平均年間給与 |
|------|--------|--------|--------|
| 22名  | 43歳3か月 | 7年4か月  | 8.2百万円 |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 当社の事業は単一セグメントであり、事業部門別の従業員数の記載は重要性がないため省略しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 当社は、60才定年制を採用しております。  
なお、定年に達したあと嘱託として再雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期中のわが国経済は、輸出が堅調に推移したほか、政府による消費喚起政策の効果もあって、内外需共に改善が見られ、生産活動も総じて緩やかに回復基調を辿りました。この間の外部環境をみますと、米国景気の停滞懸念や南欧諸国の信用不安、中東情勢の悪化等、不安定な情勢が続いたほか、3月には東日本大震災が発生し、今後の国内景気への影響が懸念される状況となっております。

株式市況についてみますと、11,000円台で始まった日経平均株価は、海外景気の不透明感を嫌気して軟調に推移、8月下旬には一時9,000円を割込む水準まで下落しました。その後、年末から年明けにかけては不透明感の後退や、エコポイントに関連した自動車等の一時的需要増等を背景に徐々に値を戻しましたが、中東情勢の不安定化と共に頭打ちとなり、東日本大震災の発生時には一時急落しました。その後、値を戻したものの、最終的には9,755.10円と、前事業年度末(11,089.94円)に対し12.0%下落して取引を終えました。この間、当事業年度末の3市場信用取引買残高は、1兆4,937億円と前事業年度末(1兆4,692億円)に比べ1.7%の増加となりました。

こうした環境の下、当社の貸付金平均残高は63億円と、貸借取引貸付金の貸出残高が増加し、前期比1億円、2.1%の増加となりました。

この間、貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中運用平均残高は366億円と、前期比79億円、17.8%の減少となりました。また、現金担保付レポ取引による借入有価証券代り金が発生し、期中平均残高は47億円となっております。

こうした運用状況の下で、当期の営業収益は9億9百万円と有価証券投資に伴う利息収入の減収を主な要因として前期(10億39百万円)比1億9百万円の減収となりました。

次に営業費用は、全体で2億81百万円と、資金調達残高の減少に加え、借入金利の低下が主に寄与し、前期(3億67百万円)比85百万円の減少となりました。また、一般管理費は5億12百万円と、人件費の減少を主な要因として前期(5億41百万円)比29百万円の減少となりました。

この結果、営業利益は1億25百万円と前期(1億30百万円)比4百万円の減益となりました。また、営業外取引を含めた経常利益は1億64百万円と前期(3億6百万円)比1億42百万円の減益となりましたが、当期は前期に特別損失に計上した投資有価証券売却損の発生がなくなったため、税金及び法人税等調整額を調整後の当期純利益は1億3百万円と前期(1億12百万円)比9百万円の減益となりました。

部門別営業の状況は以下の通りです。

#### ① 貸借取引貸付部門

貸借取引貸付金の期中平均残高は4億84百万円と、信用取引買残高が増加したこと等により、前期に比べ1億84百万円、61.5%の増加となりました。また、貸株代り金の期中平均残高は4百万円と、前期比4百万円、48.6%減少いたしました。こうした中、当部門の営業収益は、貸借取引貸付金利息が4百万円と前期比1百万円、47.8%の増収となり、部門全体では前期比ほぼ横這いの6百万円となりました。

#### ② 公社債貸付部門

個人向け公社債貸付金の需要は全くみられず、期中を通して残高は皆無でありました。

#### ③ 一般貸付部門

金融商品取引業者向け一般貸付金は、期中平均残高は前期比横這いの16億66百万円となりました。また、顧客向け貸付金は、期中平均残高が41億87百万円と前期比59百万円、1.4%の減少となりました。この結果、一般貸付金全体の期中平均残高は58億53百万円と前期比56百万円、1.0%の減少となり、当部門の営業収益は1億58百万円と前期比3百万円、2.1%の減収となりました。

#### ④ その他の部門

有価証券の運用は、運用残高の縮小等に伴い、利息及び配当金収入が7億42百万円と前期比1億21百万円の減収となりました。また、現金担保付レポ取引の発生により借入有価証券代り金利息5百万円を計上いたしましたほか、有価証券管理業務等の受取手数料収入に関しましては、前期比横這いの5百万円となりました。以上の結果、貸付部門以外のその他部門全体の営業収益は、7億53百万円と前期比1億16百万円、13.4%の減収となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物は、コールマネー及び借入金増加、投資有価証券の売却並びに差入保証金の回収等による収入に対し、借入有価証券代り金増加、投資有価証券の取得並びに差入保証金の差入等による支出があったことなどから、前事業年度末に比べ42百万円減少し、3億80百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、17億34百万円の支出超過(前期は93億31百万円の支出超過)となりました。これは税引前当期純利益に加え、コールマネー及び借入金増加による収入47億65百万円に対し、営業貸付金及び借入有価証券代り金増加、担保金の減少による支出65億円があったことによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、17億15百万円の収入超過(前期は96億33百万円の収入超過)となりました。これは主として、投資有価証券の取得及び差入保証金の差入による支出2,205億54百万円に対し、有価証券及び投資有価証券の償還、投資有価証券の売却並びに差入保証金の回収による収入2,223億13百万円があったことによります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、23百万円の支出超過(前期は23百万円の支出超過)となりました。これは主に、配当金の支払による支出が23百万円あったことによります。

名古屋証券取引所市場売買高と当社貸付高の状況

| 区分   |            |      | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|--|------------|------|---|---|
|  |            |      | 総額(千円)                                    | 総額(千円)                                    |
| 名古屋証券取引所売買高<br>(市場第1部、市場第2部及びセントレックス<br>市場の合計) |            | 株数   | 133,358千株                                 | 150,619千株                                 |
|  |            | 金額   | 71,355,623                                | 89,242,458                                |
| 当社の貸付状況  | 貸借取引貸付金    | 繰越高  | 228,771                                   | 404,387                                   |
|  |            | 貸付高  | 2,538,840                                 | 4,560,167                                 |
|  |            | 回収高  | 2,363,224                                 | 4,415,889                                 |
|  |            | 期末残高 | 404,387                                   | 548,665                                   |
|  | 貸借取引貸付有価証券 | 繰越高  | 8,039                                     | 5,757                                     |
|  |            | 貸付高  | 297,043                                   | 197,972                                   |
|  |            | 回収高  | 299,325                                   | 197,290                                   |
|  |            | 期末残高 | 5,757                                     | 6,439                                     |
|  | 一般貸付金      | 繰越高  | 6,518,789                                 | 5,859,546                                 |
|  |            | 貸付高  | 13,125,226                                | 13,116,483                                |
|  |            | 回収高  | 13,784,469                                | 13,184,244                                |
|  |            | 期末残高 | 5,859,546                                 | 5,791,785                                 |
|  | 一般貸付有価証券   | 繰越高  | —   | —   |
|  |            | 貸付高  | 177                                       | —   |
|  |            | 回収高  | 177                                       | —   |
|  |            | 期末残高 | —   | —   |

業務部門別収入の状況

| 区分     |               | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |            |
|--------|---------------|---|------------|---|------------|
|        |               | 金額(千円)                                    | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                    | 百分比<br>(%) |
| 貸借取引貸付 | 貸借取引貸付金利息     | 2,958                                     |            | 4,371                                     |            |
|        | 受取手数料         | 354                                       |            | 579                                       |            |
|        | 有価証券貸付料       | 3,468                                     |            | 1,676                                     |            |
|        | 小計            | 6,781                                     | 0.7        | 6,627                                     | 0.7        |
| 一般貸付   | 一般貸付金利息       | 162,255                                   |            | 158,900                                   |            |
|        | 受取手数料         | 37  |            | 32  |            |
|        | 小計            | 162,292                                   | 15.6       | 158,932                                   | 17.3       |
| その他の収入 | 借入有価証券代り金利息   | 8   |            | 5,781                                     |            |
|        | 受取手数料         | 5,979                                     |            | 5,561                                     |            |
|        | (有価証券集中管理手数料) | (2,323)                                   |            | (1,904)                                   |            |
|        | (その他受取手数料)    | (3,655)                                   |            | (3,656)                                   |            |
|        | 有価証券貸付料       | 143                                       |            | 6   |            |
|        | 有価証券利息及び配当金   | 864,024                                   |            | 742,629                                   |            |
|        | 小計            | 870,156                                   | 83.7       | 753,978                                   | 82.0       |
| 計      |               | 1,039,230                                 | 100.0      | 919,538                                   | 100.0      |

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

わが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災に伴う被害により、生産活動が低下するなど、経済活動に影響が及んでおります。また消費者の購買意欲も冷えるなど、先行きについては当面、景気の下押し圧力が強まるものと思われまます。

こうした環境の下、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化する資金ニーズ等に適切かつ機動的に対応すると共に、金融環境等の変化を見極めつつ、資金調達及び運用基盤の拡充についても的確に対応してまいります。

また、平成22年4月より、より効率的で有効な人材活用を図る観点から、組織体制を改編すると共に、新しい人事制度を導入し、これまで以上に時代の変化や多様化・高度化する市場のニーズに積極的に対応できるよう万全を期しております。

この他、引続き内部統制システムの構築、社内業務全般におけるリスク管理の強化など、コーポレートガバナンスの強化に努め、社業の発展を期していく所存であります。

なお、当社は、本年4月、平成23年度から平成25年度までを対象期間とする中期経営方針を次のとおり定めました。当社におきましては、本経営方針に掲げた経営理念のもと、3つの経営目標の達成に向けた取組みを実行していくことで、新たな時代に対応した事業基盤を築いてまいります。

### 1. 経営理念

当社は、公共的役割を担う証券金融の専門機関として、中部地区を中心に、証券・金融の多様なニーズに適切に応えることなどを通じて、証券市場の基盤を支え、以って社会の発展に貢献することを使命とする。

### 2. 経営目標

#### (1) 事業基盤の強化

既存事業の拡充及びサービスの向上に従来以上に努めるとともに、新規事業の開拓に取り組むことなどを通じて、事業基盤の強化を図る。

#### (2) 経営の安定性確保

事業基盤の強化に加え、業務運営の効率化やリスク管理の徹底、自己資本の充実などを通じて、様々な環境変化への対応力を高め、経営の安定性を確保する。

#### (3) 信頼の確立

経営の安定性確保に加え、コンプライアンスの徹底や公共的使命を自覚した役職員の行動等を通じて、社会からの揺るぎない信頼を確立する。

## 4 【事業等のリスク】

当社は、業務の性格上、証券市場及び金融市場の変動の影響を強く受ける構造にあり、業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

### ①貸付業務に関するリスク

制度取引の貸借取引貸付金は、その残高が制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することがあること、また一般貸付金の顧客貸付金も株式市況の下落等に伴い大きく変動することがあるため、業績が証券、金融環境等の急激な変化によって影響を受ける可能性があります。

### ②市場関連リスク

有価証券運用業務上、金利、為替及び株価の急激な変動等により、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ③資金調達コストに関するリスク

業務上必要とする資金の大半を外部からの借入金等に依存しておりますことから、金融環境の急激な変化等により、予期しない資金調達費用が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ④システムに関するリスク

当社が業務上使用するオンラインシステムは、日本電子計算株式会社に外部委託しております。そのため、回線障害、災害等の原因によりシステム運営に障害が発生した場合、障害の規模によっては当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項は、ありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項は、ありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたり、以下の事項に対して、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる仮定に基づく判断及び見積りを行っております。したがって、見積り特有の不確実性が内在しておりますので、将来生じる実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

#### ① 貸倒引当金

顧客貸付関係等一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能と判断した額を貸倒引当金として計上しておりますが、株式市況の悪化等により、追加の引当計上が必要となる場合があります。

#### ② 有価証券の減損処理

当社が所有する有価証券について、市況の悪化等により、時価額等実質価額が取得価額を著しく下回り、かつ、回復の可能性がないと判断したものについては、「金融商品に係る会計基準」及び「社内基準」に定める減損処理基準により、実質価額まで簿価を減額し、損失額を計上することになります。

#### ③ 固定資産の減損処理

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより、時価が著しく下落した資産または収益性が低下した資産につき、回収可能価額まで簿価を減額し、損失処理することになります。

#### ④ 繰延税金資産の回収可能性

会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額に対して繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、合理的に見積られた将来の課税所得に基づき判断しておりますが、将来課税所得の発生見込額の見直しにより、繰延税金資産の全部または一部について、回収可能性の判断に変更が生じたときは、変更を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として処理することになります。

## (2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

### (財政状態の分析)

当事業年度末の総資産は、有価証券運用が減少した一方で、借入有価証券代り金が増加したため、前事業年度末に比べ44億55百万円増加の511億39百万円となりました。運用残高の増加に伴い、コールマネー等の短期資金調達が増加し、負債は485億68百万円と、前事業年度末比46億66百万円増加しました。一方、純資産はその他有価証券評価差額金が前事業年度末比2億89百万円減少したため、25億71百万円と、前事業年度末に比べ2億10百万円の減少となりました。

### (経営成績の分析)

当事業年度の経営成績は、有価証券投資の保有数量を縮小したことによる有価証券利息の減収が影響し、営業収益は9億19百万円と、前期比1億19百万円の減収となりました。営業費用は、運用資産の縮小に伴い資金調達量も減少したことから2億81百万円と、前期比85百万円の減少となっております。また一般管理費において従業員数の減員及び役員退職慰労金制度の廃止により人件費が減少した結果、営業利益は1億25百万円と、前期比4百万円の減益となりました。デリバティブ取引や純投資目的の有価証券売買等を中心とした営業外取引では前期に比べ減収となり、経常利益は1億64百万円と、前期比1億42百万円の減益となっております。一方、前期において特別損失に投資有価証券売却損を計上していたため、税引前当期純利益は前期比8百万円増益の1億65百万円となりましたが、税金費用が前期比17百万円増加し、最終的な当期純利益は1億3百万円と、前期比9百万円の減益となっております。

### (キャッシュ・フローの分析)

当社の現金及び現金同等物は、主として貸付金及び有価証券投資により変動します。当事業年度は、有価証券投資残高の縮小による収入20億78百万円がありました。また、短期の資金調達による収入46億円があり、これらの収入を元に現金担保付レポ取引による運用を開始したことに伴う支出62億74百万円が発生、貸付金も若干増加し67百万円を支出した結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は前事業年度末比42百万円減少し、3億80百万円となりました。

## (3) 財政状態及び経営成績に影響を与える要因について

当社の中心的業務である貸付業務及び有価証券運用業務は、金融市況の動向により変動し、財政状態、経営成績に影響を与えることがあります。当社は、経営環境の変化に対応した適正かつ安定的な収益確保を目指し、収益基盤の拡充に努めております。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性について

当社の中心的業務である貸付業務及び有価証券運用業務は、大量の資金を必要とするため、安定的かつ機動的な資金調達手段の確保が必要となります。当社は、市場要因等による資金調達環境の変化等を想定し、調達手段の多様化、有担保調達及び流動性の高い金融商品への投資など、流動性リスクに対処しております。

## (5) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、本年3月11日に発生した東日本大震災による国内景気への影響が懸念され、株式市況も上値の重い展開が予想されます。

こうした状況の下、投資家の多様化する資金ニーズ等に適切かつ機動的に対応し、貸付金の確保に努めてまいります。当期に比べ減収減益を予想しております。

なお、業績予想に関する事項につきましては、当期末現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

重要な固定資産の購入、あるいは売却及び撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

| 設備の内容（所在地）  | 土地    |        | 建物                |        | 器具備品<br>（千円） | ソフトウェア<br>（千円） | 従業員数<br>（名） |
|-------------|-------|--------|-------------------|--------|--------------|----------------|-------------|
|             | 面積（㎡） | 簿価（千円） | 面積（㎡）             | 簿価（千円） |              |                |             |
| 本社（名古屋市中区）  | —     | —      | （516.35）          | 4,186  | 10,451       | 201,958        | 22          |
| 社宅（名古屋市千種区） | 49.97 | 17,800 | 96.89             | 22,366 | 74           | —              | —           |
| 計           | 49.97 | 17,800 | （516.35）<br>96.89 | 26,552 | 10,526       | 201,958        | 22          |

（注）1 本社は、管理及び営業業務に使用しております。

2 （ ）書は外書きで平和不動産株式会社より賃借中のものです。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項は、ありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 4,000,000   |
| 計    | 4,000,000   |

##### ② 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成23年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成23年6月29日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容           |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 4,000,000                         | 4,000,000                       | 名古屋証券取引所<br>市場第二部                  | 単元株式数 1,000株 |
| 計    | 4,000,000                         | 4,000,000                       | —                                  | —            |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項は、ありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日       | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-----------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 昭和28年5月1日 | 2,000                  | 4,000                 | 100,000        | 200,000       | —                    | —                   |

(注) 有償 株主割当 割当率 1 : 1  
発行価格 1株50円  
資本組入額 50円

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |       |          |        |       |    |       |        | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|-------|----------|--------|-------|----|-------|--------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体           | 金融機関  | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |    | 個人その他 | 計      |              |
|             |                      |       |          |        | 個人以外  | 個人 |       |        |              |
| 株主数(人)      | —                    | 8     | 26       | 22     | —     | —  | 227   | 283    | —            |
| 所有株式数(単元)   | —                    | 646   | 662      | 1,434  | —     | —  | 1,220 | 3,962  | 38,000       |
| 所有株式数の割合(%) | —                    | 16.30 | 16.71    | 36.19  | —     | —  | 30.79 | 100.00 | —            |

(注) 自己株式25,463株は、「株式の状況」の「個人その他」の欄に25単元、「単元未満株式の状況」の欄に463株が含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称                   | 住所   | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------------|--|-----------|------------------------|
| 名証取引参加者協会                | 名古屋市中区栄3丁目8番20号                              | 924       | 23.10                  |
| 日本証券金融株式会社               | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号                         | 200       | 5.00                   |
| 小林 實 夫                   | 長野県中野市                                       | 197       | 4.92                   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行            | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号                            | 196       | 4.90                   |
| 石 田 春 久                  | 京都府京都市                                       | 178       | 4.45                   |
| 江 崎 勝 彦                  | 福岡県大牟田市                                      | 154       | 3.85                   |
| 中央三井信託銀行株式会社             | 東京都中央区晴海1丁目8-11<br>常任代理人日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社 | 120       | 3.00                   |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 | 東京都中央区日本橋3丁目6番2号                             | 105       | 2.62                   |
| 名古屋鉄道株式会社                | 名古屋市中村区名駅1丁目2番4号                             | 76        | 1.92                   |
| 株式会社JBISホールディングス         | 東京都江東区福住2丁目5番4号                              | 70        | 1.75                   |
| 計                        | —  | 2,220     | 55.52                  |

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                  | 議決権の数(個) | 内容               |
|----------------|-------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式         | —                       | —        | —                |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                       | —        | —                |
| 議決権制限株式(その他)   | —                       | —        | —                |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 25,000 | —        | —                |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>3,937,000       | 3,937    | —                |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>38,000          | —        | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 4,000,000               | —        | —                |
| 総株主の議決権        | —                       | 3,937    | —                |

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式463株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称        | 所有者の住所              | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|-----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>中部証券金融(株) | 名古屋市中区栄三丁目<br>8番20号 | 25,000               | —                    | 25,000              | 0.62                           |
| 計                     | —                   | 25,000               | —                    | 25,000              | 0.62                           |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項は、ありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分   | 株式数(株)  | 価額の総額(円)   |
|--|---------|------------|
| 取締役会(平成21年5月18日)での決議状況<br>(取得期間平成21年6月1日～平成22年5月31日) | 120,000 | 20,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式                                     | —       | —          |
| 当事業年度における取得自己株式                                      | —       | —          |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額                                     | 120,000 | 20,000,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                  | 100     | 100        |
| 当期間における取得自己株式  | —       | —          |
| 提出日現在の未行使割合(%)                                       | 100     | 100        |

| 区分   | 株式数(株)  | 価額の総額(円)   |
|--|---------|------------|
| 取締役会(平成22年5月19日)での決議状況<br>(取得期間平成22年6月1日～平成23年5月31日) | 120,000 | 20,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式                                     | —       | —          |
| 当事業年度における取得自己株式                                      | —       | —          |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額                                     | 120,000 | 20,000,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                  | 100     | 100        |
| 当期間における取得自己株式  | —       | —          |
| 提出日現在の未行使割合(%)                                       | 100     | 100        |

| 区分   | 株式数(株)  | 価額の総額(円)   |
|--|---------|------------|
| 取締役会(平成23年5月19日)での決議状況<br>(取得期間平成23年6月1日～平成24年5月31日) | 120,000 | 20,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式                                     | —       | —          |
| 当事業年度における取得自己株式                                      | —       | —          |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額                                     | 120,000 | 20,000,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                  | 100     | 100        |
| 当期間における取得自己株式  | —       | —          |
| 提出日現在の未行使割合(%)                                       | 100     | 100        |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,064  | 193,888  |
| 当期間における取得自己株式   | 500    | 96,500   |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |            | 当期間    |            |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | —      | —          | —      | —          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | —      | —          | —      | —          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | —      | —          | —      | —          |
| その他(—)                      | —      | —          | —      | —          |
| 保有自己株式数                     | 25,463 | —          | 25,963 | —          |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元重視の観点から安定的な配当の維持、引上げに努めるとともに、公共的使命を持つ金融機関として経営の健全性を確保するために必要な内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は株主総会であります。

今後も厳しい経営環境が続くものと予想されますが、株主の皆様への安定的な配当の維持、引上げに努めるとともに、内部留保の充実にも意を用いることを基本としつつ、当事業年度の利益の水準等に鑑み、剰余金の配当につきましては1株につき6円とすることとしました。今後とも経営基盤の強化、充実を図るとともに、業績向上に一層の努力を傾注して参る所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日              | 配当金の総額 (円) | 1株当たり配当額 (円) |
|--------------------|------------|--------------|
| 平成23年6月28日定時株主総会決議 | 23,847,222 | 6            |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第74期    | 第75期    | 第76期    | 第77期    | 第78期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 最高(円) | 535     | 345     | 270     | 217     | 208     |
| 最低(円) | 308     | 220     | 151     | 155     | 159     |

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年10月 | 11月 | 12月 | 平成23年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 197      | 183 | 182 | 178     | 185 | 191 |
| 最低(円) | 177      | 159 | 172 | 178     | 176 | 180 |

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

| 役名             | 職名   | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 任期    | 所有株式数<br>(千株) |
|----------------|------|-------|--------------|---|-------|---------------|
| 取締役社長<br>代表取締役 |      | 湯本 崇雄 | 昭和26年11月16日生 | 昭和51年4月 日本銀行入行<br>平成6年7月 同行営業局市場課長<br>平成9年5月 同行人事局総務課長<br>平成10年7月 同行松江支店長<br>平成12年9月 預金保険機構出向（大阪預金保険<br>部長）<br>平成15年3月 日本銀行情報サービス局長<br>平成19年5月 当社顧問<br>平成19年6月 当社取締役社長（現任）  | (注) 3 | 5             |
| 専務取締役<br>代表取締役 | 検査室長 | 村瀬 洋  | 昭和22年12月18日生 | 昭和45年4月 ㈱東海銀行入行<br>昭和63年5月 同行石川橋支店長<br>平成2年11月 同行本店公務部次長<br>平成5年3月 同行豊橋駅前支店長<br>平成7年2月 同行瀬戸支店長<br>平成9年5月 同行検査部副部長<br>平成10年6月 当社常務取締役<br>平成11年6月 当社常務取締役検査室長<br>平成21年6月 当社専務取締役検査室長（現任）  | (注) 3 | 3             |
| 取締役            | 総務部長 | 田中 秀和 | 昭和25年5月4日生   | 昭和48年3月 林紡績㈱入社<br>平成8年2月 当社入社<br>平成10年12月 当社営業部渉外課長<br>平成11年7月 当社総務部総務企画課長<br>平成14年4月 当社総務部総務課長<br>平成17年4月 当社総務部長代理兼総務課長<br>平成21年6月 当社総務部長<br>平成22年6月 当社取締役総務部長（現任）   | (注) 3 | 2             |
| 取締役            |      | 木村 茂  | 昭和12年9月23日生  | 昭和35年4月 木村証券㈱入社<br>昭和50年11月 同社取締役社長<br>平成5年7月 日本証券業協会名古屋地区協会<br>副会長<br>平成6年6月 当社監査役<br>平成8年7月 日本証券業協会副会長<br>平成8年7月 日本証券業協会名古屋地区協会<br>会長<br>平成8年7月 名証正会員協会（現名証取引参加<br>者協会）会長（現任）<br>平成9年6月 当社取締役（現任）<br>平成10年5月 中部証券代行㈱取締役（現任）<br>平成14年4月 ㈱名古屋証券取引所取締役（現任）<br>平成22年6月 木村証券㈱取締役会長（現任） | (注) 3 | 0             |
| 常勤監査役          |      | 藤本 光夫 | 昭和23年7月23日生  | 昭和47年4月 日本銀行入行<br>平成2年11月 同行発券局出納保管課長<br>平成5年5月 同行調査統計局経済統計課長<br>平成6年4月 同行名古屋支店次長<br>平成7年12月 同行釧路支店長<br>平成11年4月 同行検査役<br>平成12年6月 ㈱山下設計 企画本部企画営業部<br>顧問<br>平成14年10月 アコム㈱ 経営戦略部審議役<br>平成20年8月 キッセイ薬品工業㈱ 非常勤顧問<br>平成21年6月 当社監査役（現任）  | (注) 4 | —             |

| 役名  | 職名 | 氏名      | 生年月日        | 略歴   |  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|----|---------|-------------|--|--|------|---------------|
| 監査役 |    | 村 橋 泰 志 | 昭和15年4月7日生  | 昭和44年4月<br>昭和59年4月<br>平成8年4月<br>平成8年4月<br>平成8年4月<br>平成9年6月<br>平成12年10月                         | 名古屋弁護士会登録<br>名古屋弁護士会副会長<br>名古屋弁護士会会長<br>日本弁護士連合会副会長<br>中部弁護士会連合会理事長<br>当社監査役(現任)<br>愛知県公安委員会委員   | (注)4 | —             |
| 監査役 |    | 岡 地 敏 則 | 昭和29年12月4日生 | 昭和52年4月<br>昭和56年7月<br>平成5年6月<br>平成17年9月<br>平成19年6月<br>平成19年6月<br>平成19年7月<br>平成20年6月<br>平成20年7月 | 東洋証券㈱入社<br>岡地証券㈱入社<br>同社取締役社長(現任)<br>日本証券業協会名古屋地区協会副会長<br>名証取引参加者協会会長代理(現任)<br>㈱名古屋証券取引所取締役(現任)<br>中部証券代行㈱取締役(現任)<br>当社監査役(現任)<br>日本証券業協会名古屋地区協会会長(現任) | (注)4 | 2             |
| 計   |    |         |             |  |  |      | 12            |

- (注)1 取締役木村茂氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役村橋泰志氏及び監査役岡地敏則氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、証券金融の専門機関としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて社会的信頼を確保していくことが経営の最重要課題と考えております。こうした観点から、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして捉え、意思決定の迅速化や経営課題についての議論の活性化を図っております。

なお、平成18年5月24日開催の取締役会で決議（平成20年4月22日開催の取締役会で一部改定を決議）しております「業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する基本方針」に基づき、引続き法令遵守と社内業務全般におけるリスク管理の強化を図っております。

#### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### イ 企業統治の体制の概要等

当社は監査役制度を採用しており、現在取締役4名中1名が社外取締役、監査役3名中2名が社外監査役であります。業務執行体制につきましては、社外の非常勤役員を含めた取締役会が、業務運営の基本的事項を決定しております。

また、意思決定のスピード化を図るため、毎週、常勤取締役及び常勤監査役に各室部長を加えた拡大常勤役員会を開催、日常の業務運営に関する重要な事項に関する円滑、迅速な情報の伝達と意思の疎通、問題点のチェック等を行いながら、業務を進めております。

このように、当社は複数の社外役員による公正かつ客観的な立場からの業務執行の監査、監督体制を通じて、経営の透明性を確保できると判断し、現在の体制を採用しております。



なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は金100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。

#### ロ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、検査室を設置し、取引関係証憑や業務処理記録等のチェック、回議書類の閲覧等を通じて、全ての部署に対して定期的に業務検査を実施しております。

監査役につきましては、監査役会を構成し、監査役会規則に基づき、監査方針を決定し、取締役会及び重要な会議等への出席並びに重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、業務執行状況について監査しております。

なお、監査役は、会計監査人、内部監査部門（検査室）から、監査計画、実施状況、監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じて、随時意見交換を行うなど、相互に連携を図ることにより、適切な監査の実施に努めております。

#### ハ 会計監査の状況

当社の監査法人は、有限責任 あずさ監査法人であります。なお、当社を担当する会計士は、以下のとおりであります。

|                 |       |       |
|-----------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 柴山 昭三 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 中村 哲也 |

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

これらの業務執行社員による監督のもと、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他14名であります。

#### ニ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名は、木村証券株式会社取締役会長・名証取引参加者協会会長であります。また、社外監査役2名のうち1名は、当社顧問弁護士、1名は、岡地証券株式会社取締役社長であります。なお、当社は木村証券株式会社及び岡地証券株式会社との間で、他の金融商品取引業者の取引条件と同様の条件で、資金及び有価証券を貸し付ける取引（貸借取引・一般貸付）を行っております。また、名証取引参加者協会は、当社の大株主であり、当社の主要な借入先であります。その他、当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役に関しまして、それぞれ、経験豊富な証券業界における経営者の見識や長年にわたる弁護士としての経験・見識を通じた、当社業務に対する独立した立場からの多角的な視点での監督・監査を取り入れる観点から選任しております。

なお、社外監査役につきましては、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、会計監査人、内部監査部門の情報を得ること等により、適切な監査を実施しております。

#### ホ リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスの確保を経営の最重点項目の一つと位置づけ、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を適宜開催するとともに、全役職員に対し、定期的にコンプライアンスに関する教育・研修等を実施し、法令遵守体制の強化に努めております。この間、当社は、金融商品取引法に基づき金融当局の監督を受けておりますほか、日本銀行の考査を受けております。

また、市場リスク管理体制整備の一環として、(イ)顧客貸付金について、原則として毎月1回株式市況の変動等による担保掛目の変化等について報告を受け必要な対処方針を検討する会議を開催していること、(ロ)有価証券運用について、社内の有価証券運用要領を設けたうえ、実際の運用に当たっては、事前に承認を得ることを原則とし、さらに投資実施後の市場リスクに対しては、モニタリングの実施はもとより、原則として毎月1回、保有する有価証券に関し、金融・為替市場の動向等を踏まえ、当社の財務面、経営成績等に与える影響等、潜在するリスクの状況について認識を共有するとともに適切な対処策等を検討する会議を開催すること、(ハ)デリバティブ取引について、リスク管理方針等を定めた有価証券運用に関する社内規則に則り、市場リスク管理を行い、また、機動的かつ迅速な意思決定を行うために取締役を中心メンバーとする有価証券運用会議を日次開催し、取引状況を日次管理することによりリスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。

### ③ 役員の報酬等

#### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分              | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額 (千円) |               |       |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|-------------------|----------------|-----------------|---------------|-------|-------|-----------------------|
|                   |                | 基本報酬            | ストック<br>オプション | 賞与    | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 67,438         | 60,060          | —             | 5,813 | 1,565 | 5                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く) | 14,412         | 13,860          | —             | 187   | 365   | 1                     |
| 社外役員              | 2,317          | 2,250           | —             | —     | 67    | 3                     |

(注)1 退職慰労金の額は、当事業年度における役員退職慰労金引当金繰入額であります。なお、当社は、第77期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しており、上記記載の退職慰労金の額は役員退職慰労金制度廃止前に計上したものであります。

2 取締役の員数には、平成22年6月28日開催の第77期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名が含まれております。

3 上記のほか、平成22年6月28日開催の第77期定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対し32,334千円支給しております。

#### ロ 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬の決定にあたっては、株主総会で承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役会の協議で決定することとしております。

### ④ 株式の保有状況

#### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

|                   |         |
|-------------------|---------|
| 銘柄数 (銘柄)          | 19      |
| 貸借対照表計上額の合計額 (千円) | 282,636 |

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                    | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的             |
|-----------------------|------------|------------------|------------------|
| (株) J B I S ホールディングス  | 424,600    | 123,983          | 取引先との関係強化のため     |
| (株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 251,230    | 117,826          | 取引先との関係強化のため     |
| 中部電力(株)               | 10,169     | 23,886           | 安定株主として長期保有目的のため |
| (株) 岡三証券グループ          | 38,321     | 15,979           | 取引先との関係強化のため     |
| アイシン精機(株)             | 1,923      | 4,915            | 安定株主として長期保有目的のため |
| みずほ証券(株)              | 8,452      | 2,315            | 取引先との関係強化のため     |
| (株) 岐阜銀行              | 66,000     | 2,178            | 取引先との関係強化のため     |
| オークマ(株)               | 2,321      | 1,432            | 安定株主として長期保有目的のため |
| 愛知時計電機(株)             | 5,100      | 1,366            | 安定株主として長期保有目的のため |
| 大阪証券金融(株)             | 6,250      | 1,162            | 安定株主として長期保有目的のため |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                    | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的             |
|-----------------------|------------|------------------|------------------|
| (株) J B I S ホールディングス  | 424,600    | 120,586          | 取引先との関係強化のため     |
| (株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 251,230    | 103,255          | 取引先との関係強化のため     |
| 中部電力(株)               | 10,169     | 20,643           | 安定株主として長期保有目的のため |
| (株) 岡三証券グループ          | 38,321     | 12,454           | 取引先との関係強化のため     |
| アイシン精機(株)             | 1,923      | 5,515            | 安定株主として長期保有目的のため |
| みずほ証券(株)              | 8,452      | 1,943            | 取引先との関係強化のため     |
| オークマ(株)               | 2,321      | 1,640            | 安定株主として長期保有目的のため |
| 愛知時計電機(株)             | 5,100      | 1,300            | 安定株主として長期保有目的のため |
| 大阪証券金融(株)             | 6,250      | 1,006            | 安定株主として長期保有目的のため |
| 東邦瓦斯(株)               | 2,023      | 841              | 安定株主として長期保有目的のため |
| 日本車輛製造(株)             | 1,188      | 452              | 安定株主として長期保有目的のため |

(注) 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄又は貸借対照表計上額の上位30銘柄を記載することとされておりますが、保有銘柄数が30銘柄に満たなかったため、全銘柄を掲載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

|       | 前事業年度<br>(千円)    | 当事業年度<br>(千円)    |               |              |              |
|-------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
|       | 貸借対照表<br>計上額の合計額 | 貸借対照表<br>計上額の合計額 | 受取配当金の<br>合計額 | 売却損益の<br>合計額 | 評価損益の<br>合計額 |
| 上場株式  | 139,361          | 142,700          | 3,384         | —            | 19,149       |
| 非上場株式 | —                | —                | —             | —            | —            |

ニ 当事業年度中に投資株式の保有目的を変更したもの

純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

| 銘柄    | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|-------|--------|--------------|
| ㈱十六銀行 | 5,874  | 1,521        |

(注) ㈱十六銀行株式は、H22.12.22付の株式交換により、当社保有株式であった㈱岐阜銀行株式に対して割り当てられたものであります。

⑤ その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

ハ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、資本市場の動向等に機動的に対応することを可能とすべく、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ホ 取締役等の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度            |                 | 当事業年度            |                 |
|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 11,800           | —               | 11,800           | —               |

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項は、ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項は、ありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に当たっては、事前に監査法人と協議し、監査日数や時間当り単価が、当社の規模・業務の特性等を勘案し、適正に決定されたものであることを確認しております。なお、会社法第399条第1項及び第2項による監査役会の同意を得ております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受け、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3. 連結財務諸表について

当社は、「財務諸表等規則」第8条第3項による子会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前事業年度<br>(平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b> |                       |                       |
| 流動資産        |                       |                       |
| 現金及び預金      | ※1 422,984            | ※1 380,050            |
| 有価証券        | ※1 202,560            | 508,080               |
| 短期貸付金       | 6,263,934             | 6,340,450             |
| 貸借取引貸付金     | 404,387               | 548,665               |
| 一般貸付金       | ※2 5,859,546          | ※2 5,791,785          |
| 貸借取引貸付有価証券  | 5,757                 | 6,439                 |
| 借入有価証券代り金   | —                     | 6,279,474             |
| 前払費用        | 18,579                | 17,561                |
| 繰延税金資産      | 14,999                | 11,708                |
| 未収入金        | ※1 2,250,402          | ※1 2,985,158          |
| 未収還付法人税等    | 10,207                | —                     |
| その他         | 437,697               | 252,601               |
| 貸倒引当金       | △3,815                | △3,754                |
| 流動資産合計      | 9,623,306             | 16,777,770            |
| 固定資産        |                       |                       |
| 有形固定資産      |                       |                       |
| 建物          | 34,989                | 34,989                |
| 減価償却累計額     | △7,463                | △8,436                |
| 建物（純額）      | 27,525                | 26,552                |
| 器具備品        | 45,602                | 41,001                |
| 減価償却累計額     | △31,990               | △30,475               |
| 器具備品（純額）    | 13,611                | 10,526                |
| 土地          | 17,800                | 17,800                |
| 有形固定資産合計    | 58,937                | 54,878                |
| 無形固定資産      |                       |                       |
| ソフトウェア      | 247,270               | 201,958               |
| 施設利用権       | 746                   | 746                   |
| 無形固定資産合計    | 248,017               | 202,704               |
| 投資その他の資産    |                       |                       |
| 投資有価証券      | ※1 36,300,547         | ※1 33,169,698         |
| 固定化営業債権     | 29,596                | 20,085                |
| 繰延税金資産      | 134,972               | 326,327               |
| 差入保証金       | 285,653               | 572,522               |
| その他         | 32,544                | 35,951                |
| 貸倒引当金       | △29,596               | △20,085               |
| 投資その他の資産合計  | 36,753,718            | 34,104,500            |
| 固定資産合計      | 37,060,673            | 34,362,083            |
| 資産合計        | 46,683,979            | 51,139,854            |

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| コールマネー        | 3,000,000             | ※1 7,000,000          |
| 短期借入金         | ※1, ※3 38,000,000     | ※1, ※3 38,600,000     |
| 1年内返済予定の長期借入金 | —                     | 2,000,000             |
| 未払金           | 450                   | 423,742               |
| 未払費用          | 20,096                | 8,115                 |
| 未払法人税等        | 148                   | 16,471                |
| 貸付有価証券代り金     | 5,757                 | 6,439                 |
| 担保金           | 439,000               | 280,000               |
| 預り金           | 5,418                 | 4,778                 |
| 預り有価証券        | 5,757                 | 17,012                |
| 前受収益          | 9,828                 | 9,112                 |
| 賞与引当金         | 10,578                | 16,007                |
| 役員賞与引当金       | 6,000                 | 6,000                 |
| その他           | 196,391               | 38,454                |
| 流動負債合計        | 41,699,426            | 48,426,133            |
| 固定負債          |                       |                       |
| 長期借入金         | 2,000,000             | —                     |
| 退職給付引当金       | 131,407               | 100,448               |
| 役員退職慰労引当金     | 71,302                | 41,944                |
| 固定負債合計        | 2,202,709             | 142,392               |
| 負債合計          | 43,902,135            | 48,568,525            |
| 純資産の部         |                       |                       |
| 株主資本          |                       |                       |
| 資本金           | 200,000               | 200,000               |
| 利益剰余金         |                       |                       |
| 利益準備金         | 50,000                | 50,000                |
| その他利益剰余金      |                       |                       |
| 配当準備積立金       | 191,000               | 191,000               |
| 圧縮記帳積立金       | 18,001                | 17,622                |
| 別途積立金         | 1,530,000             | 1,530,000             |
| 繰越利益剰余金       | 904,090               | 983,665               |
| 利益剰余金合計       | 2,693,091             | 2,772,288             |
| 自己株式          | △5,685                | △5,879                |
| 株主資本合計        | 2,887,406             | 2,966,409             |
| 評価・換算差額等      |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金  | △105,563              | △395,080              |
| 評価・換算差額等合計    | △105,563              | △395,080              |
| 純資産合計         | 2,781,843             | 2,571,328             |
| 負債純資産合計       | 46,683,979            | 51,139,854            |



## ②【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月 31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益         |  |  |
| 貸付金利息        | 165,213                                    | 163,272                                    |
| 貸借取引貸付金利息    | 2,958                                      | 4,371                                      |
| 一般貸付金利息      | 162,255                                    | 158,900                                    |
| 借入有価証券代り金利息  | 8  | 5,781                                      |
| 受取手数料        | 6,370                                      | 6,173                                      |
| 有価証券貸付料      | 3,612                                      | 1,682                                      |
| 有価証券利息配当金    | 864,024                                    | 742,629                                    |
| 有価証券利息       | 804,923                                    | 668,555                                    |
| 受取配当金        | 59,100                                     | 74,073                                     |
| 営業収益合計       | 1,039,230                                  | 919,538                                    |
| 営業費用         |  |  |
| 支払利息         | 275,080                                    | 193,665                                    |
| コールマネー利息     | 96,455                                     | 39,103                                     |
| 借入金利息        | 178,624                                    | 154,561                                    |
| 支払手数料        | 89,235                                     | 85,767                                     |
| 計算事務委託手数料    | 66,934                                     | 65,561                                     |
| その他          | 22,301                                     | 20,206                                     |
| 有価証券借入料      | 3,047                                      | 2,056                                      |
| 営業費用合計       | 367,363                                    | 281,489                                    |
| 営業総利益        | 671,867                                    | 638,049                                    |
| 一般管理費        |  |  |
| 報酬及び給料手当     | 289,990                                    | 257,271                                    |
| 退職給付費用       | 14,543                                     | 12,700                                     |
| 賞与引当金繰入額     | 10,578                                     | 16,007                                     |
| 役員賞与引当金繰入額   | 6,000                                      | 6,000                                      |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,582                                     | 1,997                                      |
| 福利厚生費        | 42,018                                     | 33,478                                     |
| 旅費交通費及び通信費   | 4,927                                      | 4,062                                      |
| 賃借料及び管理費     | 38,298                                     | 34,995                                     |
| 減価償却費        | 70,700                                     | 75,483                                     |
| その他          | 53,042                                     | 70,463                                     |
| 一般管理費合計      | 541,682                                    | 512,459                                    |
| 営業利益         | 130,184                                    | 125,589                                    |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| <b>営業外収益</b> |  |  |
| 投資有価証券売却益    | 1,325,678                              | 1,868,546                              |
| その他          | 3,859                                  | 2,664                                  |
| 営業外収益合計      | 1,329,538                              | 1,871,210                              |
| <b>営業外費用</b> |  |  |
| 投資有価証券売却損    | 633,848                                | 1,784,017                              |
| デリバティブ取引運用損  | 516,944                                | 48,730                                 |
| その他          | 2,440                                  | 1                                      |
| 営業外費用合計      | 1,153,233                              | 1,832,748                              |
| 経常利益         | 306,489                                | 164,051                                |
| <b>特別利益</b>  |  |  |
| 貸倒引当金戻入額     | 6,421                                  | 1,331                                  |
| 特別利益合計       | 6,421                                  | 1,331                                  |
| <b>特別損失</b>  |  |  |
| 固定資産除却損      | ※1 425                                 | ※1 133                                 |
| 投資有価証券売却損    | 155,950                                | —                                      |
| 特別損失合計       | 156,375                                | 133                                    |
| 税引前当期純利益     | 156,535                                | 165,248                                |
| 法人税、住民税及び事業税 | 43,695                                 | 53,871                                 |
| 法人税等調整額      | 704                                    | 8,327                                  |
| 法人税等合計       | 44,399                                 | 62,198                                 |
| 当期純利益        | 112,135                                | 103,050                                |

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|             | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月 31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月 31日) |
|-------------|--|--|
| <b>株主資本</b> |  |  |
| 資本金         |  |  |
| 前期末残高       | 200,000                                    | 200,000                                    |
| 当期変動額       |  |  |
| 当期変動額合計     | —  | —  |
| 当期末残高       | 200,000                                    | 200,000                                    |
| 利益剰余金       |  |  |
| 利益準備金       |  |  |
| 前期末残高       | 50,000                                     | 50,000                                     |
| 当期変動額       |  |  |
| 当期変動額合計     | —  | —  |
| 当期末残高       | 50,000                                     | 50,000                                     |
| その他利益剰余金    |  |  |
| 配当準備積立金     |  |  |
| 前期末残高       | 191,000                                    | 191,000                                    |
| 当期変動額       |  |  |
| 当期変動額合計     | —  | —  |
| 当期末残高       | 191,000                                    | 191,000                                    |
| 圧縮記帳積立金     |  |  |
| 前期末残高       | 18,138                                     | 18,001                                     |
| 当期変動額       |  |  |
| 圧縮記帳積立金の積立  | 122  | —  |
| 圧縮記帳積立金の取崩  | △259                                       | △378                                       |
| 当期変動額合計     | △137                                       | △378                                       |
| 当期末残高       | 18,001                                     | 17,622                                     |
| 別途積立金       |  |  |
| 前期末残高       | 1,530,000                                  | 1,530,000                                  |
| 当期変動額       |  |  |
| 当期変動額合計     | —  | —  |
| 当期末残高       | 1,530,000                                  | 1,530,000                                  |
| 繰越利益剰余金     |  |  |
| 前期末残高       | 815,674                                    | 904,090                                    |
| 当期変動額       |  |  |
| 剰余金の配当      | △23,857                                    | △23,853                                    |
| 当期純利益       | 112,135                                    | 103,050                                    |
| 圧縮記帳積立金の積立  | △122                                       | —  |
| 圧縮記帳積立金の取崩  | 259  | 378  |
| 当期変動額合計     | 88,415                                     | 79,575                                     |
| 当期末残高       | 904,090                                    | 983,665                                    |

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月 31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月 31日) |
|---------------------|--|--|
| <b>利益剰余金合計</b>      |  |  |
| 前期末残高               | 2,604,813                                  | 2,693,091                                  |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | △23,857                                    | △23,853                                    |
| 当期純利益               | 112,135                                    | 103,050                                    |
| 圧縮記帳積立金の積立          | —  | —  |
| 圧縮記帳積立金の取崩          | —  | —  |
| 当期変動額合計             | 88,278                                     | 79,196                                     |
| 当期末残高               | 2,693,091                                  | 2,772,288                                  |
| <b>自己株式</b>         |  |  |
| 前期末残高               | △5,588                                     | △5,685                                     |
| 当期変動額               |  |  |
| 自己株式の取得             | △97  | △193                                       |
| 当期変動額合計             | △97  | △193                                       |
| 当期末残高               | △5,685                                     | △5,879                                     |
| <b>株主資本合計</b>       |  |  |
| 前期末残高               | 2,799,225                                  | 2,887,406                                  |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | △23,857                                    | △23,853                                    |
| 当期純利益               | 112,135                                    | 103,050                                    |
| 自己株式の取得             | △97  | △193                                       |
| 当期変動額合計             | 88,180                                     | 79,002                                     |
| 当期末残高               | 2,887,406                                  | 2,966,409                                  |
| <b>評価・換算差額等</b>     |  |  |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |  |  |
| 前期末残高               | △113,771                                   | △105,563                                   |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 8,208                                      | △289,516                                   |
| 当期変動額合計             | 8,208                                      | △289,516                                   |
| 当期末残高               | △105,563                                   | △395,080                                   |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |  |  |
| 前期末残高               | △113,771                                   | △105,563                                   |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 8,208                                      | △289,516                                   |
| 当期変動額合計             | 8,208                                      | △289,516                                   |
| 当期末残高               | △105,563                                   | △395,080                                   |
| <b>純資産合計</b>        |  |  |
| 前期末残高               | 2,685,453                                  | 2,781,843                                  |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | △23,857                                    | △23,853                                    |
| 当期純利益               | 112,135                                    | 103,050                                    |
| 自己株式の取得             | △97  | △193                                       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 8,208                                      | △289,516                                   |
| 当期変動額合計             | 96,389                                     | △210,514                                   |
| 当期末残高               | 2,781,843                                  | 2,571,328                                  |

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月 31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月 31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税引前当期純利益                | 156,535                                    | 165,248                                    |
| 減価償却費                   | 70,700                                     | 75,483                                     |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)        | 65   | 5,429                                      |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | △7,951                                     | △9,572                                     |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)      | 1,625                                      | △30,959                                    |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)    | △12,037                                    | △29,358                                    |
| 投資有価証券売却損益 (△は益)        | △535,880                                   | △84,529                                    |
| 固定資産除却損                 | 425  | 133  |
| デリバティブ取引運用損益 (△は益)      | 516,944                                    | 48,730                                     |
| 受取利息及び受取配当金             | △1,029,408                                 | △912,065                                   |
| 支払利息                    | 275,080                                    | 193,665                                    |
| その他の損益 (△は益)            | △966                                       | △68  |
| 営業貸付金の増減額 (△は増加)        | 487,990                                    | △67,005                                    |
| 借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)    | △5,000                                     | △6,274,474                                 |
| コールマネーの増減額 (△は減少)       | △11,000,000                                | 4,000,000                                  |
| 借入金の増減額 (△は減少)          | 7,200,000                                  | 600,000                                    |
| 担保金の増減額 (△は減少)          | △1,000                                     | △159,000                                   |
| 貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)    | △6,069,962                                 | 682  |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)       | △17  | △132                                       |
| その他の資産の増減額 (△は増加)       | △80,665                                    | 30,641                                     |
| その他の負債の増減額 (△は減少)       | 1,406                                      | △245                                       |
| 小計                      | △10,032,116                                | △2,447,395                                 |
| 利息及び配当金の受取額             | 1,086,026                                  | 931,712                                    |
| 利息の支払額                  | △266,210                                   | △192,173                                   |
| 法人税等の支払額                | △119,573                                   | △27,093                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | △9,331,873                                 | △1,734,949                                 |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 有価証券の償還による収入            | 240,000                                    | 200,000                                    |
| 有形固定資産の取得による支出          | △5,398                                     | △1,366                                     |
| 無形固定資産の取得による支出          | △9,708                                     | △24,528                                    |
| 投資有価証券の取得による支出          | △36,405,302                                | △219,334,910                               |
| 投資有価証券の償還による収入          | 200,000                                    | 200,000                                    |
| 投資有価証券の売却による収入          | 45,565,876                                 | 221,013,288                                |
| デリバティブ決済による支出           | —  | △28,122                                    |
| デリバティブ決済による収入           | —  | 11,522                                     |
| 差入保証金の差入による支出           | △290,000                                   | △1,220,000                                 |
| 差入保証金の回収による収入           | 337,914                                    | 900,000                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 9,633,381                                  | 1,715,883                                  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 自己株式の取得による支出            | △97  | △193                                       |
| 配当金の支払額                 | △23,736                                    | △23,673                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △23,833                                    | △23,867                                    |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | 277,674                                    | △42,934                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 145,309                                    | 422,984                                    |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | ※1 422,984                                 | ※1 380,050                                 |

【重要な会計方針】

|  | 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)  |
|--|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法                      | <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの<br/>決算末日の市場価格等に基づく時価法<br/>(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの<br/>移動平均法による原価法</p>  | <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの<br/>同 左</p> <p>② 時価のないもの<br/>同 左</p>  |
| 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 | 時価法   | 同 左   |
| 3 固定資産の減価償却の方法                         | <p>(1) 有形固定資産<br/>建物並びに器具備品については、定額法を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年</p> <p>器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>   | <p>(1) 有形固定資産<br/>同 左</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>同 左</p>   |
| 4 引当金の計上基準                             | <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金<br/>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同 左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金<br/>同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金<br/>同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金<br/>当社は、平成22年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、制度廃止日に在任し、かつ、当事業年度末に在任している役員に対する支給見込み額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> |

|                           | 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲   | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 | 同 左                                    |
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。   | 消費税等の会計処理<br>同 左                       |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)   |
|--|--|
|  | (資産除去債務に関する会計基準の適用)<br>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)   |
|--|--|
|  | (貸借対照表関係)<br>前事業年度まで「借入有価証券代り金」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記に変更しております。<br>なお、前事業年度の「借入有価証券代り金」の金額は5,000千円であります。 |
| (損益計算書関係)<br>前事業年度まで「受取手数料」は「名義書換手数料」(当事業年度354千円)を内訳科目として付しておりましたが、株券の電子化移行に伴い当該業務が大幅に縮小し、金額的重要性も乏しいため、一括掲記の表示に変更しております。 |  |

【追加情報】

| <p>前事業年度<br/>(自 平成21年4月1日<br/>至 平成22年3月31日)</p> | <p>当事業年度<br/>(自 平成22年4月1日<br/>至 平成23年3月31日)</p>   |
|---|---|
|   | <p>(賞与引当金)</p> <p>当事業年度より賞与金支給規程の改定を行い、賞与支給の計算期間を次のとおり変更いたしました。</p> <p>支給対象計算期間</p> <p>変更前</p> <p>夏季賞与 12月11日から 6月10日</p> <p>冬季賞与 6月11日から12月10日</p> <p>変更後</p> <p>夏季賞与 10月 1日から 3月31日</p> <p>冬季賞与 4月 1日から 9月30日</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> |
|   | <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成22年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額41,944千円は役員退職慰労引当金に計上しております。</p>   |



【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成22年3月31日)  |            |                       | 当事業年度<br>(平成23年3月31日)   |                  |                       |
|--|------------|-----------------------|---|------------------|-----------------------|
| ※1 (担保資産)  |            |                       | ※1 (担保資産)   |                  |                       |
| 担保資産   | 金額(千円)     | 当該担保が付されている<br>債務(千円) | 担保資産  | 金額(千円)           | 当該担保が付されている<br>債務(千円) |
| 有価証券(注1)   | 151,920    | 短期借入金                 | 24,700,000  | 未収入金             | 2,985,000             |
| 未収入金   | 1,441,816  |                       |   | コールマネー           | 2,000,000             |
| 寄託有価証券(注3)   | 7,655,967  |                       |   | 寄託有価証券<br>(注1、3) | 14,613,397            |
| 投資有価証券(注2)   | 33,961,951 |                       |   | 投資有価証券(注2)       | 31,511,461            |
| 計  | 43,211,655 | 計                     | 24,700,000  | 計                | 49,109,859            |
| <p>(注1) 有価証券のうち、50,640千円は短期借入金の担保として、101,280千円は借入有価証券の担保としてそれぞれ差入れておりますが、当事業年度末現在、当該担保に係る短期借入金及び借入有価証券の残高はありません。</p> <p>(注2) 投資有価証券のうち、5,490,700千円はコールマネーの担保として差入れておりますが、当事業年度末現在、当該担保に係るコールマネーの残高はありません。</p> <p>(注3) 寄託有価証券については、貸借対照表には計上していません。</p> <p>上記のほか、金利スワップ取引担保及び先物取引証拠金として定期預金50,000千円及び有価証券50,640千円を差入れております。</p> |            |                       | <p>(注1) 寄託有価証券のうち、103,620千円は借入有価証券の担保として差入れておりますが、当事業年度末現在、当該担保に係る借入有価証券の残高はありません。また、短期借入金の担保として14,509,777千円を差入れておりますが、そのうち524,380千円については、当事業年度末現在、当該担保に係る短期借入金の残高はありません。</p> <p>(注2) 投資有価証券のうち、7,031,500千円をコールマネーの担保として差入れておりますが、そのうち2,511,250千円については、当事業年度末現在、当該担保に係るコールマネーの残高はありません。</p> <p>(注3) 上記寄託有価証券については、貸借対照表には計上していません。</p> <p>上記のほか、金利スワップ取引担保として定期預金50,000千円を差入れております。</p> |                  |                       |
| ※2 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。  |            |                       | ※2 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。   |                  |                       |
| 極度額  |            | 4,689,960千円           | 極度額   |                  | 3,885,270千円           |
| 貸出実行残高   |            | 1,427,716             | 貸出実行残高  |                  | 1,414,715             |
| 差引   |            | 3,262,243             | 差引  |                  | 2,470,554             |
| ※3 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりです。  |            |                       | ※3 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりです。   |                  |                       |
| 極度額  |            | 1,000,000千円           | 極度額   |                  | 3,000,000千円           |
| 借入実行残高   |            | 1,000,000             | 借入実行残高  |                  | 1,000,000             |
| 差引   |            | —                     | 差引  |                  | 2,000,000             |
| 4 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。  |            |                       | 4 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。   |                  |                       |
| 再担保差入分   |            | 7,655,967千円           | 再担保差入分  |                  | 8,361,397千円           |
| 自己保有分  |            | 5,599,704             | 自己保有分   |                  | 4,480,504             |
| 計  |            | 13,255,671            | 計   |                  | 12,841,902            |
| 5 消費貸借契約に基づく借入有価証券の期末時価  |            |                       | 5 消費貸借契約に基づく借入有価証券の期末時価は次のとおりです。  |                  |                       |
|  |            |                       | 担保差入分   |                  | 6,252,000千円           |
|  |            |                       | 計   |                  | 6,252,000             |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| ※1 固定資産除却損<br>器具備品除却損 425千円            | ※1 固定資産除却損<br>器具備品除却損 133千円            |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末     | 増加 | 減少 | 当事業年度末     |
|-------|------------|----|----|------------|
| 普通株式  | 4,000,000株 | —  | —  | 4,000,000株 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末  | 増加   | 減少 | 当事業年度末  |
|-------|---------|------|----|---------|
| 普通株式  | 23,800株 | 599株 | —  | 24,399株 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取による増加 599株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 23,857千円 | 6円           | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資        | 配当金の総額   | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|--------------|----------|--------------|------------|------------|
| 平成22年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | その他利益<br>剰余金 | 23,853千円 | 6円           | 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日 |

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末     | 増加 | 減少 | 当事業年度末     |
|-------|------------|----|----|------------|
| 普通株式  | 4,000,000株 | —  | —  | 4,000,000株 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末  | 増加     | 減少 | 当事業年度末  |
|-------|---------|--------|----|---------|
| 普通株式  | 24,399株 | 1,064株 | —  | 25,463株 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,064株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|
| 平成22年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 23,853千円 | 6円           | 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資        | 配当金の総額   | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|--------------|----------|--------------|------------|------------|
| 平成23年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | その他利益<br>剰余金 | 23,847千円 | 6円           | 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)       | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)       |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲<br>記されている科目の金額との関係 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲<br>記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 422,984 千円                            | 現金及び預金 380,050 千円                            |
| 現金及び現金同等物 422,984                            | 現金及び現金同等物 380,050                            |

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項は、ありません。

## (金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券を担保に資金や株券の貸付業務を行うほか、債券等の有価証券運用業務を行っております。また、業務上必要とする資金の大半をコールマネーや銀行借入によって調達しております。このように、市況の変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、価格変動リスクの管理や資産・負債の総合的管理を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。具体的には、外国為替証拠金取引につきましては為替変動リスクを、株価指数先物取引につきましては株価変動リスクを、債券先物取引につきましては金利リスクを、金利スワップにつきましては将来の金利上昇をそれぞれヘッジする目的で利用しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

##### ① 貸付業務

当社の貸付業務は、金融商品取引業者や一般投資家に対して、有価証券を担保に資金または株券を貸し付けるものであります。このため、取引先の経営状況等の急激な悪化に株価の急激な変動が重なることによってもたらされる信用リスクに晒されております。

##### ② 有価証券運用業務

当社の有価証券運用は、信用度や流動性の高い指数連動型投資信託、日本国債及び外国国債を主たる投資対象とし、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、株価、金利及び為替の変動リスクに晒されております。

##### ③ 資金調達

資金調達の大半を変動金利により借り入れており、金利の変動リスクに晒されております。また、コールマネー、借入金は、一定環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

##### ④ デリバティブ取引

デリバティブ取引に係るリスクとして、取引対象物の市場価格変動による市場リスク及び取引相手先の契約不履行により損失を被るリスクがあります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク管理

当社の貸付業務は、担保受入に関する諸規定に従い、当社が適当と認めた有価証券担保を設定するものとしております。また、株価変動に伴う担保価額への影響を日々モニタリングすると共に、定期的に経営陣によるリスク管理会議を開催し、個別案件ごとの審議・報告を行っております。

また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行い、経営陣へ報告しております。

## ② 市場リスク管理

### (i) 価格変動リスク

有価証券運用及びデリバティブ取引並びに市場リスク管理については、リスク管理方針等を定めた有価証券運用に関する諸規定に基づき、経営陣が関与する運用会議の方針に従って行っております。また、潜在するリスクの共有と対処策を検討する場として定期的に経営陣によるリスク管理会議を開催しております。会議では、バリュエーション・アット・リスクを用いたリスク量や、異なる商品間の価格変動の相殺の程度を把握し、リスク量の軽減を図っております。なお、株価、金利及び為替の変動リスクに対処するため、指数先物取引、債券先物取引や為替関連デリバティブ取引を行っております。

### (ii) 金利リスク

当社では、金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的に経営陣へ報告しております。なお、将来の金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップを導入しております。

### (iii) 流動性リスク管理

当社では、金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に管理するほか、厳密な資金繰りの下、日次で借入金等の支払期日の分散状況や担保状況を把握し、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。また、重要性の乏しい科目等については、記載を省略しております。

(単位：千円)

|                   | 貸借対照表<br>計上額 | 時価         | 差額   |
|-------------------|--------------|------------|------|
| (1) 現金及び預金        | 422,984      | 422,984    | —    |
| (2) 有価証券及び投資有価証券  | 36,490,111   | 36,490,111 | —    |
| (3) 貸借取引貸付金       | 404,387      | 404,387    | —    |
| (4) 一般貸付金         | 5,859,546    |            |      |
| 貸倒引当金(※1)         | △3,815       |            |      |
|                   | 5,855,731    | 5,855,731  | —    |
| (5) 未収入金          | 2,250,402    | 2,250,402  | —    |
| (6) 固定化営業債権       | 29,596       |            |      |
| 貸倒引当金(※2)         | △29,596      |            |      |
|                   | —            | —          | —    |
| 資産計               | 45,423,616   | 45,423,616 | —    |
| (1) コールマネー及び短期借入金 | 41,000,000   | 41,000,000 | —    |
| (2) 長期借入金         | 2,000,000    | 1,999,432  | △567 |
| 負債計               | 43,000,000   | 42,999,432 | △567 |
| デリバティブ取引(※3、4)    | (39,514)     | (39,514)   | —    |

(※1) 一般貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、( )で示しております。

(※4) デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引証券会社から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) 貸借取引貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 一般貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 未収入金

未収入金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 固定化営業債権

固定化営業債権については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) コールマネー及び短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分    | 貸借対照表計上額 |
|-------|----------|
| 非上場株式 | 12,996   |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|                   | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超       |
|-------------------|-----------|-------------|--------------|------------|
| 現金及び預金            | 422,984   | —           | —            | —          |
| 貸借取引貸付金           | 404,387   | —           | —            | —          |
| 一般貸付金             | 5,859,546 | —           | —            | —          |
| 未収入金              | 2,250,402 | —           | —            | —          |
| 有価証券及び投資有価証券      |           |             |              |            |
| その他有価証券のうち満期があるもの |           |             |              |            |
| 国債・地方債            | 200,000   | 200,000     | 20,500,000   | 6,500,000  |
| 社債                | —         | 200,000     | 1,000,000    | —          |
| その他               | —         | 1,849,200   | 1,349,080    | 4,236,520  |
| 合計                | 9,137,320 | 2,249,200   | 22,849,080   | 10,736,520 |

(注) 固定化営業債権の29,596千円は、償還予定が見込めないため上記表には含めておりません。

## (注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|        | 1年以内       | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|--------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| コールマネー | 3,000,000  | —           | —           | —           | —           | —   |
| 短期借入金  | 38,000,000 | —           | —           | —           | —           | —   |
| 長期借入金  | —          | 2,000,000   | —           | —           | —           | —   |
| 合計     | 41,000,000 | 2,000,000   | —           | —           | —           | —   |

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、貸借取引業務をはじめ、金融商品取引業者や一般投資家に対して短期で金銭を貸付ける業務や、国債等を主な運用対象とする有価証券運用業務を行っております。こうした業務運営に必要な資金は、調達の実行性を確保を基本として、効率性にも十分配慮し、インターバンク市場からの調達や金融機関等からの借入金によって調達しております。借入金は、変動金利によるものが大半を占めているため、金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。また、保有する金融資産の価格変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の貸付債権は、貸付先の信用状態の悪化により回収不能となるリスクがあります。当該リスクを回避するため、貸出実行にあたっては株券等有価証券担保の受け入れを条件としておりますが、株価急落と信用状態の悪化が重なって発生するようなケースでは貸付債権の回収が困難になるリスクに晒されております。

有価証券運用は、信用度や流動性に配慮し、国債、外国国債、指数連動型投資信託等を運用対象としておりますが、これらの有価証券は価格変動リスクに晒されております。なお、株価、金利、及び為替の変動リスクに対処するため、指数先物取引、債券先物取引、為替関連デリバティブ取引を行っております。

当社は資金調達の大半を変動金利で調達しているため、金利変動リスクに晒されております。また、一定の環境下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日に支払を実行できなくなるリスクに晒されております。

金利変動リスクや価格変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、取引相手先の契約不履行により損失を被るリスクがあります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、貸付業務や有価証券運用業務等に関するリスク管理を徹底し、経営の安定性を確保するため、次のようなリスク管理体制をとっております。

#### ① 信用リスク管理

貸付業務は、担保受入に関する諸規定に従い、当社が適当と認めた有価証券を担保として徴求するものとしております。また、株価変動に伴う担保価値への影響を日々モニタリングすると共に、定期的に経営陣と担当部署によるリスク管理会議を開催し、個別の審議・報告を行っております。

また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、経理部において、信用情報や時価情報を定期的取得し、経営陣へ報告しております。

#### ② 市場リスク管理

有価証券運用に関する基本的枠組みとその運用に関するリスク管理方針の取扱いを決定する場として、常勤役員をコアメンバーとする「有価証券運用会議」を設置しております。当会議では、保有する有価証券の評価損益を常時把握し、自己資本に与える影響を確認しております。また、潜在するリスクについての認識の共有とその適切な対処策を検討する場として定期的に「有価証券運用に関するリスク管理会議」を開催しております。

当社では、「投資有価証券」のうち上場株式、上場投資信託、国債及び外国国債について、また、「デリバティブ取引」のうち指数先物取引、債券先物取引及び外国為替証拠金取引について市場リスク量をVaRにより日次で計測・把握しておりますが、リスク計測モデルの有効性を検証中のため当事業年度末現在、定量的分析を利用しておりません。なお、VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間1ヵ月、信頼区間99%、観測期間240営業日)を採用しております。平成23年3月31日現在、市場リスク量は767百万円であります。



### ③資金調達に係る流動性リスク管理

資金繰り面では、流動性管理表を作成して資金調達の安定に努めると共に、資金繰り予定と担保の状態を常に把握して一定水準の担保を手元に確保し、緊急時に備える資金管理を行っております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)。また、重要性の乏しい科目等については、記載を省略しております。

(単位：千円)

|                   | 貸借対照表<br>計上額 | 時価         | 差額    |
|-------------------|--------------|------------|-------|
| (1) 現金及び預金        | 380,050      | 380,050    | —     |
| (2) 有価証券及び投資有価証券  | 33,664,782   | 33,664,782 | —     |
| (3) 貸借取引貸付金       | 548,665      | 548,665    | —     |
| (4) 一般貸付金         | 5,791,785    |            |       |
| 貸倒引当金(※1)         | △3,754       |            |       |
|                   | 5,788,030    | 5,788,030  | —     |
| (5) 借入有価証券代り金     | 6,279,474    | 6,279,474  | —     |
| (6) 未収入金          | 2,985,158    | 2,985,158  | —     |
| (7) 寄託有価証券(※2)    | 10,837       | 10,837     | —     |
| (8) 固定化営業債権       | 20,085       |            |       |
| 貸倒引当金(※3)         | △20,085      |            |       |
|                   | —            | —          | —     |
| 資産計               | 49,656,998   | 49,656,998 | —     |
| (1) コールマネー及び短期借入金 | 45,600,000   | 45,600,000 | —     |
| (2) 未払金           | 423,742      | 423,742    | —     |
| (3) 長期借入金(※4)     | 2,000,000    | 2,001,195  | 1,195 |
| 負債計               | 48,023,742   | 48,024,938 | 1,195 |
| デリバティブ取引(※5、6)    | (38,454)     | (38,454)   | —     |

(※1) 一般貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 上記寄託有価証券は自由処分権を有していないため、貸借対照表において流動資産の「その他」の科目に含まれております。

(※3) 固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4) 長期借入金は全て1年以内返済予定の長期借入金です。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、( )で示しております。

(※6) デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の最終価格によっており、債券は金融商品取引所の最終価格又は取引証券会社から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) 貸借取引貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 一般貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 借入有価証券代り金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 未収入金

未収入金は短期決済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 寄託有価証券

金融商品取引所の最終価格によっております。

(8) 固定化営業債権

固定化営業債権については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) コールマネー及び短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期決済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分    | 貸借対照表計上額 |
|-------|----------|
| 非上場株式 | 12,996   |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|                   | 1年以内       | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超      |
|-------------------|------------|-------------|--------------|-----------|
| 現金及び預金            | 380,050    | —           | —            | —         |
| 貸借取引貸付金           | 548,665    | —           | —            | —         |
| 一般貸付金             | 5,791,785  | —           | —            | —         |
| 借入有価証券代り金         | 6,279,474  | —           | —            | —         |
| 未収入金              | 2,985,158  | —           | —            | —         |
| 寄託有価証券            | 10,837     | —           | —            | —         |
| 有価証券及び投資有価証券      |            |             |              |           |
| その他有価証券のうち満期があるもの |            |             |              |           |
| 国債・地方債            | —          | —           | 15,000,000   | 6,000,000 |
| 社債                | 200,000    | —           | 800,000      | —         |
| その他               | 300,000    | —           | 5,647,170    | 2,031,630 |
| 合計                | 16,495,970 | —           | 21,447,170   | 8,031,630 |

(※) 固定化営業債権の20,085千円は、償還予定が見込めないため上記表には含めておりません。

(注4) 長期借入金及び有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|        | 1年以内       | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|--------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| コールマネー | 7,000,000  | —           | —           | —           | —           | —   |
| 短期借入金  | 38,600,000 | —           | —           | —           | —           | —   |
| 長期借入金  | 2,000,000  | —           | —           | —           | —           | —   |
| 合計     | 47,600,000 | —           | —           | —           | —           | —   |

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項は、ありません。

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項は、ありません。

3 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

| 区分                       | 貸借対照表日における<br>貸借対照表計上額 | 取得原価       | 差額       |
|--------------------------|------------------------|------------|----------|
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |                        |            |          |
| 株式                       | 433,902                | 202,085    | 231,816  |
| 債券                       |                        |            |          |
| 国債・地方債                   | 19,158,510             | 18,968,600 | 189,909  |
| 社債                       | 1,019,948              | 998,173    | 21,775   |
| その他                      | 2,886,617              | 2,833,884  | 52,732   |
| 小計                       | 23,498,978             | 23,002,743 | 496,234  |
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |                        |            |          |
| 株式                       | 2,178                  | 2,442      | △264     |
| 債券                       |                        |            |          |
| 国債・地方債                   | 8,447,850              | 8,497,745  | △49,895  |
| 社債                       | 172,860                | 200,000    | △27,140  |
| その他                      | 4,368,245              | 4,990,134  | △621,888 |
| 小計                       | 12,991,133             | 13,690,322 | △699,188 |
| 合計                       | 36,490,111             | 36,693,065 | △202,953 |

4 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

| 区分  | 売却原価    | 売却額     | 売却損      |
|-----|---------|---------|----------|
| その他 | 500,000 | 372,250 | △127,750 |

(売却の理由) ポートフォリオ全体の運用方針を見直したことによります。

5 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

| 区分  | 売却額        | 売却益の合計額   | 売却損の合計額  |
|-----|------------|-----------|----------|
| 株式  | 70,545     | 29,852    | —        |
| 債券  | 35,334,201 | 712,053   | △635,848 |
| その他 | 12,039,282 | 583,772   | △26,200  |
| 合計  | 47,444,028 | 1,325,678 | △662,048 |

6 当事業年度中の保有目的の変更

当事業年度中に運用方針の変更を行い、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）第83項により、残りすべての満期保有目的の債券1,901,884千円の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、投資有価証券が181,437千円、その他有価証券評価差額金が107,955千円それぞれ減少し、繰延税金資産が73,482千円増加しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当事項は、ありません。

2 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当事項は、ありません。

3 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

| 区分                       | 貸借対照表日における<br>貸借対照表計上額 | 取得原価       | 差額       |
|--------------------------|------------------------|------------|----------|
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |                        |            |          |
| 株式                       | 343,027                | 156,766    | 186,261  |
| 債券                       |                        |            |          |
| 国債・地方債                   | —                      | —          | —        |
| 社債                       | 1,016,762              | 999,255    | 17,506   |
| その他                      | 3,322,645              | 3,234,283  | 88,361   |
| その他                      | —                      | —          | —        |
| 小計                       | 4,682,435              | 4,390,306  | 292,129  |
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |                        |            |          |
| 株式                       | 69,313                 | 73,706     | △4,392   |
| 債券                       |                        |            |          |
| 国債・地方債                   | 20,912,900             | 21,042,884 | △129,984 |
| 社債                       | —                      | —          | —        |
| その他                      | 4,664,733              | 5,221,610  | △556,876 |
| その他                      | 3,335,400              | 3,625,346  | △289,946 |
| 小計                       | 28,982,347             | 29,963,547 | △981,200 |
| 合計                       | 33,664,782             | 34,353,853 | △689,071 |

4 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

| 区分  | 売却額         | 売却益の合計額   | 売却損の合計額    |
|-----|-------------|-----------|------------|
| 株式  | —           | —         | —          |
| 債券  | 213,049,036 | 1,763,396 | △1,613,294 |
| その他 | 8,698,850   | 105,150   | △170,722   |
| 合計  | 221,747,886 | 1,868,546 | △1,784,017 |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

| 区分            | 種類              | 契約額等      | 契約額等のうち<br>1年超 | 時価        | 評価損益     |
|---------------|-----------------|-----------|----------------|-----------|----------|
| 市場取引以<br>外の取引 | 外国為替証拠金取引<br>売建 |           |                |           |          |
|               | 米ドル             | 1,243,180 | —              | 1,308,300 | △65,120  |
|               | ユーロ             | 1,336,810 | —              | 1,388,200 | △51,390  |
|               | 豪ドル             | 319,660   | —              | 342,800   | △23,140  |
|               | 英ポンド            | 534,190   | —              | 567,400   | △33,210  |
|               | 小計              | 3,433,840 | —              | 3,606,700 | △172,860 |
|               | 買建              |           |                |           |          |
|               | 米ドル             | 1,251,850 | —              | 1,308,300 | 56,450   |
|               | ユーロ             | 1,337,420 | —              | 1,388,200 | 50,780   |
|               | 豪ドル             | 322,700   | —              | 342,800   | 20,100   |
| 英ポンド          | 537,860         | —         | 567,400        | 29,540    |          |
| 小計            | 3,449,830       | —         | 3,606,700      | 156,870   |          |
|               | 計               | —         | —              | —         | △15,990  |

(注) 時価の算定方法 インターバンク市場における気配値を基に取引相手先から提示された価格により算定しております。

(2) 株式関連

株価指数先物取引は、取引残高がないため記載しておりません。

(3) 債券関連

債券先物取引は、取引残高がないため記載しておりません。

(4) 金利関連

(単位：千円)

| 区分            | 種類                        | 想定元本      | 想定元本のうち<br>1年超 | 時価      | 評価損益    |
|---------------|---------------------------|-----------|----------------|---------|---------|
| 市場取引以<br>外の取引 | 金利スワップ取引<br>支払固定・<br>受取変動 | 3,000,000 | 3,000,000      | △23,524 | △23,524 |
|               | 計                         | 3,000,000 | 3,000,000      | △23,524 | △23,524 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項は、ありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

外国為替証拠金取引は、取引残高がないため記載しておりません。

(2) 株式関連

(単位：千円)

| 区分          | 種類       | 契約額等      | 契約額等のうち<br>1年超 | 時価        | 評価損益 |
|-------------|----------|-----------|----------------|-----------|------|
| 金融商品<br>取引所 | 株価指数先物取引 |           |                |           |      |
|             | 売建       | 1,553,600 | —              | 1,553,600 | —    |
|             | 買建       | —         | —              | —         | —    |
|             | 計        | —         | —              | —         | —    |

(注)時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(3) 債券関連

債券先物取引は、取引残高がないため記載しておりません。

(4) 金利関連

(単位：千円)

| 区分            | 種類                        | 想定元本      | 想定元本のうち<br>1年超 | 時価      | 評価損益    |
|---------------|---------------------------|-----------|----------------|---------|---------|
| 市場取引以<br>外の取引 | 金利スワップ取引<br>支払固定・<br>受取変動 | 3,000,000 | 3,000,000      | △38,454 | △38,454 |
|               | 計                         | 3,000,000 | 3,000,000      | △38,454 | △38,454 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項は、ありません。

(退職給付関係)

| 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)                                       | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)                                |
|--|---|
| 1 採用している退職給付制度の概要<br>当社は、確定給付型の制度として退職金規程に基づき退職一時金制度、及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。 | 1 採用している退職給付制度の概要<br>同 左  |
| 2 退職給付債務に関する事項<br>退職給付債務 <u>131,407千円</u><br>退職給付引当金の額 <u>131,407</u>        | 2 退職給付債務に関する事項<br>退職給付債務 <u>100,448千円</u><br>退職給付引当金の額 <u>100,448</u> |
| 3 退職給付費用に関する事項<br>退職給付費用 <u>14,543千円</u><br>計 <u>14,543</u>                  | 3 退職給付費用に関する事項<br>退職給付費用 <u>12,700千円</u><br>計 <u>12,700</u>           |
| 4 退職給付債務の計算の基礎<br>簡便法を採用しております。  | 4 退職給付債務の計算の基礎<br>同 左   |

(ストック・オプション等関係)

該当事項は、ありません。



## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成22年3月31日)   | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
|---|-----------------------|----------|-------|-------|--------------------|-------|----------------------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-------------------|-------|---|--------|----------|---------|--------|--------------------|----------|----------------------|------------|---------|-----------|---------|----------|-------------------|---------|---------|----------|---------|---|-------|----------|-------|-------|-------|-----|---------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----|-------|--------------|---------|----------|---------|--------|---------|----------|---------|------------|---------|-----------|---------|---------|------------|----------|---------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,506 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,241</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,169</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,877</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,671</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,098</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">97,390</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,133</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△55,605</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,527</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△12,556</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,971</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△333 千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△12,223</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,556</td></tr> </table> | 貸倒引当金                 | 9,506 千円 | 賞与引当金 | 4,241 | 減価償却費              | 1,177 | 退職給付引当金              | 53,169 | 役員退職慰労引当金 | 28,877 | 投資有価証券評価損 | 22,671 | その他               | 1,098 | その他有価証券評価差額金  | 97,390 | 繰延税金資産小計 | 218,133 | 評価性引当額 | △55,605            | 繰延税金資産合計 | 162,527              | 繰延税金負債との相殺 | △12,556 | 繰延税金資産の純額 | 149,971 | 未収還付法人税等 | △333 千円           | 圧縮記帳積立金 | △12,223 | 繰延税金負債合計 | △12,556 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,636 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,482</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,681</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,987</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,671</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,364</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">293,782</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,071</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△39,863</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,208</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△12,171</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,036</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△12,171 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,171</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 5,636 千円 | 賞与引当金 | 6,482 | 減価償却費 | 465 | 退職給付引当金 | 40,681 | 役員退職慰労引当金 | 16,987 | 投資有価証券評価損 | 22,671 | その他 | 3,364 | その他有価証券評価差額金 | 293,782 | 繰延税金資産小計 | 390,071 | 評価性引当額 | △39,863 | 繰延税金資産合計 | 350,208 | 繰延税金負債との相殺 | △12,171 | 繰延税金資産の純額 | 338,036 | 圧縮記帳積立金 | △12,171 千円 | 繰延税金負債合計 | △12,171 |
| 貸倒引当金   | 9,506 千円              |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 賞与引当金   | 4,241                 |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 減価償却費   | 1,177                 |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 退職給付引当金   | 53,169                |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 役員退職慰労引当金   | 28,877                |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 投資有価証券評価損   | 22,671                |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| その他   | 1,098                 |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| その他有価証券評価差額金  | 97,390                |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 繰延税金資産小計  | 218,133               |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 評価性引当額  | △55,605               |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 繰延税金資産合計  | 162,527               |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 繰延税金負債との相殺  | △12,556               |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 繰延税金資産の純額   | 149,971               |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 未収還付法人税等  | △333 千円               |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 圧縮記帳積立金   | △12,223               |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 繰延税金負債合計  | △12,556               |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 貸倒引当金   | 5,636 千円              |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 賞与引当金   | 6,482                 |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 減価償却費   | 465                   |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 退職給付引当金   | 40,681                |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 役員退職慰労引当金   | 16,987                |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 投資有価証券評価損   | 22,671                |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| その他   | 3,364                 |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| その他有価証券評価差額金  | 293,782               |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 繰延税金資産小計  | 390,071               |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 評価性引当額  | △39,863               |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 繰延税金資産合計  | 350,208               |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 繰延税金負債との相殺  | △12,171               |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 繰延税金資産の純額   | 338,036               |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 圧縮記帳積立金   | △12,171 千円            |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 繰延税金負債合計  | △12,171               |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.4</td></tr> </table>   | 法定実効税率                | 40.5%    | (調整)  |       | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.5   | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △6.5   | 評価性引当額    | △8.2   | その他       | 0.1    | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 28.4  | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.6</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.1%    | (調整)    |        | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.8      | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △2.0       | 評価性引当額  | △9.1      | その他     | 7.8      | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.6    |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 法定実効税率  | 40.5%                 |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| (調整)  |                       |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目  | 2.5                   |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目  | △6.5                  |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 評価性引当額  | △8.2                  |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| その他   | 0.1                   |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | 28.4                  |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 法定実効税率  | 40.1%                 |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| (調整)  |                       |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目  | 0.8                   |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目  | △2.0                  |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 評価性引当額  | △9.1                  |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| その他   | 7.8                   |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | 37.6                  |          |       |       |                    |       |                      |        |           |        |           |        |                   |       |   |        |          |         |        |                    |          |                      |            |         |           |         |          |                   |         |         |          |         |   |       |          |       |       |       |     |         |        |           |        |           |        |     |       |              |         |          |         |        |         |          |         |            |         |           |         |         |            |          |         |

(企業結合等関係)

該当事項は、ありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、本自社屋の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項は、ありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

**【関連情報】**

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項は、ありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項は、ありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項は、ありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

持分法対象会社がないため、記載していません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

持分法対象会社がないため、記載していません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類       | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業                        | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係        | 取引の内容                 | 取引金額<br>(千円)        | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|----------|----------------|------------|----------------------|--------------------------------------|-------------------------------|----------------------|-----------------------|---------------------|-------|--------------|
| 主要<br>株主 | 名証取引参加<br>者協会  | 名古屋市<br>中区 | —                    | 総合取引<br>参加証券<br>会社の積<br>立金預託<br>及び運用 | (被所有)<br>直接 23.5              | 営業資金の<br>借入<br>役員の兼任 | 営業取引<br>資金借入<br>利息の支払 | 2,100,000<br>18,899 | 短期借入金 | 2,100,000    |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入金利息は、市中金利を参考にして決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項は、ありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類       | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業                        | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係        | 取引の内容                 | 取引金額<br>(千円)        | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|----------|----------------|------------|----------------------|--------------------------------------|-------------------------------|----------------------|-----------------------|---------------------|-------|--------------|
| 主要<br>株主 | 名証取引参加<br>者協会  | 名古屋市<br>中区 | —                    | 総合取引<br>参加証券<br>会社の積<br>立金預託<br>及び運用 | (被所有)<br>直接 23.5              | 営業資金の<br>借入<br>役員の兼任 | 営業取引<br>資金借入<br>利息の支払 | 2,400,000<br>19,028 | 短期借入金 | 2,400,000    |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入金利息は、市中金利を参考にして決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項は、ありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)      |         | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)      |         |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額                                   | 699円73銭 | 1株当たり純資産額                                   | 646円95銭 |
| 1株当たり当期純利益                                  | 28円21銭  | 1株当たり当期純利益                                  | 25円92銭  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益<br>潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益<br>潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目                           | 前事業年度<br>(平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                | 2,781,843             | 2,571,328             |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円)        | —                     | —                     |
| 普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)       | 2,781,843             | 2,571,328             |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 3,975                 | 3,974                 |

2 1株当たり当期純利益

| 項目               | 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 112,135                                | 103,050                                |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 112,135                                | 103,050                                |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,975                                  | 3,975                                  |

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 銘柄         |             | 株式数(株)               | 貸借対照表計上額<br>(千円) |         |
|------------|-------------|----------------------|------------------|---------|
| 投資有価<br>証券 | その他有価<br>証券 | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 302,230          | 124,216 |
|            |             | (株)JBISホールディングス      | 424,600          | 120,586 |
|            |             | (株)みずほフィナンシャルグループ    | 446,000          | 67,792  |
|            |             | 野村ホールディングス(株)        | 75,000           | 34,575  |
|            |             | 中部電力(株)              | 10,169           | 20,643  |
|            |             | (株)岡三証券グループ          | 38,321           | 12,454  |
|            |             | (株)中京国際ゴルフ倶楽部        | 4                | 8,000   |
|            |             | 新日本製鉄(株)             | 22,600           | 6,124   |
|            |             | アイシン精機(株)            | 1,923            | 5,515   |
|            |             | セントラル短資(株)           | 72,000           | 3,600   |
|            |             | 大同特殊鋼(株)             | 6,754            | 3,268   |
|            |             | (株)今仙電機製作所           | 2,500            | 2,995   |
|            |             | 東海ゴム工業(株)            | 2,803            | 2,833   |
|            |             | その他16銘柄              | 47,016           | 12,732  |
| 計          |             | 1,451,920            | 425,337          |         |

【債券】

| 銘柄     |         | 券面総額(千円)                 | 貸借対照表計上額<br>(千円) |            |
|--------|---------|--------------------------|------------------|------------|
| 有価証券   | その他有価証券 | 25回ソフトバンク社債              | 100,000          | 100,640    |
|        |         | 2回SBテレコム社債               | 100,000          | 101,530    |
|        |         | ケベック州債円/豪ドル逆デュアル債        | 300,000          | 305,910    |
|        | 計       |                          | 500,000          | 508,080    |
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 313回利付国債10年              | 15,000,000       | 15,067,500 |
|        |         | 60回利付国債20年               | 4,000,000        | 3,992,400  |
|        |         | 62回利付国債20年               | 2,000,000        | 1,853,000  |
|        |         | 1回野村ホールディングス劣後社債         | 400,000          | 405,900    |
|        |         | 19回三菱東京UFJ銀行劣後社債         | 300,000          | 305,922    |
|        |         | 18回三井住友銀行劣後社債            | 100,000          | 102,770    |
|        |         | マルチコーラブル・円/米ドル・デジタルクーポン債 | 500,000          | 399,750    |
|        |         | 米国トレジャリーノート2.75%         | 414,750          | 413,176    |
|        |         | 米国トレジャリーノート4%            | 441,200          | 355,309    |
|        |         | 米国トレジャリーノート3.5%          | 2,431,080        | 2,273,562  |
|        |         | 米国トレジャリーbond6.25%        | 450,000          | 523,940    |
|        |         | ドイツ国債2.25%               | 574,000          | 538,264    |
|        |         | ドイツ国債5.5%                | 545,360          | 573,906    |
|        |         | オーストラリア国債5.25%           | 403,450          | 425,708    |
|        |         | オーストラリア国債4.5%            | 1,598,530        | 1,525,645  |
|        |         | オーストラリア国債5.75%           | 644,240          | 652,204    |
| 計      |         | 29,802,610               | 29,408,961       |            |
| 合計     |         | 30,302,610               | 29,917,041       |            |

【その他】

| 種類及び銘柄 |         | 投資口数(口)                            | 貸借対照表計上額<br>(千円) |           |
|--------|---------|------------------------------------|------------------|-----------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株価指数連動型上場投資信託)<br>ダイワ上場投信一日経225   | 180,000          | 1,789,740 |
|        |         | (株価指数連動型上場投資信託)<br>MAXIS 日経225上場投信 | 155,000          | 1,545,660 |
| 計      |         | 335,000                            | 3,335,400        |           |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類   | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却<br>累計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産  |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 建物      | —             | —             | —             | 34,989        | 8,436                             | 973           | 26,552              |
| 器具備品    | —             | —             | —             | 41,001        | 30,475                            | 4,670         | 10,526              |
| 土地      | —             | —             | —             | 17,800        | —                                 | —             | 17,800              |
| 有形固定資産計 | —             | —             | —             | 93,790        | 38,911                            | 5,643         | 54,878              |
| 無形固定資産  |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| ソフトウェア  | —             | —             | —             | 358,216       | 156,258                           | 69,840        | 201,958             |
| 施設利用権   | —             | —             | —             | 746           | —                                 | —             | 746                 |
| 無形固定資産計 | —             | —             | —             | 358,963       | 156,258                           | 69,840        | 202,704             |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金                   | 38,000,000    | 38,600,000    | 0.38        | —    |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | —             | 2,000,000     | 0.60        | —    |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 2,000,000     | —             | —           | —    |
| その他有利子負債                |               |               |             |      |
| コールマネー                  | 3,000,000     | 7,000,000     | 0.31        | —    |
| 合計                      | 43,000,000    | 47,600,000    | —           | —    |

(注) 「平均利率」については、当期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 (注) | 33,412        | —             | 8,241                   | 1,331                  | 23,839        |
| 賞与引当金     | 10,578        | 16,007        | 10,578                  | —                      | 16,007        |
| 役員賞与引当金   | 6,000         | 6,000         | 6,000                   | —                      | 6,000         |
| 役員退職慰労引当金 | 71,302        | 1,997         | 31,355                  | —                      | 41,944        |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収による取崩額1,270千円及び洗替によるもの60千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項は、ありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

| 区分   | 金額(千円)  |
|------|---------|
| 現金   | 6,315   |
| 預金   |         |
| 当座預金 | 222,968 |
| 普通預金 | 100,765 |
| 定期預金 | 50,000  |
| 計    | 373,734 |
| 合計   | 380,050 |

ロ 短期貸付金

a 貸借取引貸付金

信用取引の決済に必要な買付代金の貸付金で主な貸付先は、次のとおりであります。

| 貸付先        | 金額(千円)  | 摘要     |
|------------|---------|--------|
| 東海東京証券株    | 84,173  |        |
| 松井証券株      | 75,966  |        |
| 丸八証券株      | 39,904  |        |
| 安藤証券株      | 38,106  |        |
| マネックス証券株   | 38,015  |        |
| カブドットコム証券株 | 33,204  |        |
| その他        | 239,294 | 廣田証券株他 |
| 合計         | 548,665 |        |

b 一般貸付金

有価証券を担保とする貸付金であります。

| 区分     |          | 金額(千円)    | 摘要  |
|--------|----------|-----------|-----|
| 普通貸付   | 金融商品取引業者 | 1,150,000 | 4口  |
|        | 顧客       | 4,171,785 | 501 |
| 短期資金貸付 | 金融商品取引業者 | 470,000   | 3   |
| 合計     |          | 5,791,785 | 508 |

ハ 貸借取引貸付有価証券

信用取引の決済に必要な売付株式の貸付で主な貸付先は次のとおりであります。

| 貸付先        | 金額(千円) | 摘要                 |
|------------|--------|--------------------|
| カブドットコム証券㈱ | 2,222  |                    |
| マネックス証券㈱   | 1,492  |                    |
| 松井証券㈱      | 816    |                    |
| 水戸証券㈱      | 660    |                    |
| むさし証券㈱     | 442    |                    |
| その他        | 805    | 大和証券キャピタル・マーケットズ㈱他 |
| 合計         | 6,439  |                    |

ニ 借入有価証券代り金

株券及び債券消費貸借取引により調達した有価証券の担保として差入れた現金で、差入先は次のとおりであります。

| 差入先      | 金額(千円)    |
|----------|-----------|
| 上田八木短資㈱  | 3,149,691 |
| セントラル短資㈱ | 3,124,782 |
| 日本証券金融㈱  | 5,000     |
| 合計       | 6,279,474 |

ホ 未収入金

相手先の内訳は次のとおりであります。

| 相手先               | 金額(千円)    | 摘要       |
|-------------------|-----------|----------|
| 大和証券キャピタル・マーケットズ㈱ | 2,985,000 | 保有国債売却代金 |
| その他               | 158       |          |
| 合計                | 2,985,158 |          |

② 負債の部

イ 貸付有価証券代り金

貸借取引貸付有価証券代り金

信用取引の決済に必要な売付株式を貸付ける際に受入れた現金担保で、主な受入先及び受入金額は①資産の部 ハ貸借取引貸付有価証券に記載する貸付先及び金額と同一であります。

ロ 預り有価証券

貸借取引にかかる有価証券の貸付に関連し、担保受入有価証券及び消費貸借契約に基づく借入有価証券を、他の第三者に貸付たことによる返還義務を負債として認識しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項は、ありません。

② 重要な訴訟事件等

特記事項は、ありません。

③ 当事業年度における各四半期会計期間に係る営業収益等

|                      | 第1四半期<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日) | 第2四半期<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) | 第3四半期<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) | 第4四半期<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年3月31日) |
|----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 営業収益 (千円)            | 224,465                              | 258,807                              | 218,300                                | 217,965                              |
| 税引前四半期<br>純利益金額 (千円) | 47,974                               | 69,934                               | 44,905                                 | 2,433                                |
| 四半期純利益 (千円)          | 30,667                               | 43,801                               | 27,354                                 | 1,226                                |
| 1株当たり<br>四半期純利益 (円)  | 7.71                                 | 11.02                                | 6.88                                   | 0.31                                 |

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで                                |
| 定時株主総会     | 4月1日から3か月以内                                  |
| 基準日        | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日  |
| 1単元の株式数    | 1,000株                                       |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社        |
| 取次所        | —  |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額                  |
| 公告掲載方法     | 中部経済新聞                                       |
| 株主に対する特典   | なし   |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

|      |                     |  |                               |                          |
|------|---------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1)  | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第77期)   | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月29日<br>東海財務局長に提出  |
| (2)  | 四半期報告書              | 第78期<br>第1四半期  | 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日   | 平成22年8月13日<br>東海財務局長に提出  |
| (3)  | 四半期報告書              | 第78期<br>第2四半期  | 自 平成22年7月1日<br>至 平成22年9月30日   | 平成22年11月12日<br>東海財務局長に提出 |
| (4)  | 四半期報告書              | 第78期<br>第3四半期  | 自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日<br>東海財務局長に提出  |
| (5)  | 確認書                 | 事業年度<br>(第77期)   | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月29日<br>東海財務局長に提出  |
| (6)  | 確認書                 | 第78期<br>第1四半期  | 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日   | 平成22年8月13日<br>東海財務局長に提出  |
| (7)  | 確認書                 | 第78期<br>第2四半期  | 自 平成22年7月1日<br>至 平成22年9月30日   | 平成22年11月12日<br>東海財務局長に提出 |
| (8)  | 確認書                 | 第78期<br>第3四半期  | 自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日<br>東海財務局長に提出  |
| (9)  | 内部統制報告書             | 事業年度<br>(第77期)   | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月29日<br>東海財務局長に提出  |
| (10) | 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第9号の2(株主総会における議決権<br>行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 |                               | 平成22年7月2日<br>東海財務局長に提出   |
| (11) | 自己株券買付状況<br>報告書     | 平成22年度<br>6月度  | 自 平成22年6月1日<br>至 平成22年6月30日   | 平成22年7月9日<br>東海財務局長に提出   |
| (12) | 自己株券買付状況<br>報告書     | 平成22年度<br>7月度  | 自 平成22年7月1日<br>至 平成22年7月31日   | 平成22年8月10日<br>東海財務局長に提出  |
| (13) | 自己株券買付状況<br>報告書     | 平成22年度<br>8月度  | 自 平成22年8月1日<br>至 平成22年8月31日   | 平成22年9月10日<br>東海財務局長に提出  |
| (14) | 自己株券買付状況<br>報告書     | 平成22年度<br>9月度  | 自 平成22年9月1日<br>至 平成22年9月30日   | 平成22年10月8日<br>東海財務局長に提出  |
| (15) | 自己株券買付状況<br>報告書     | 平成22年度<br>10月度   | 自 平成22年10月1日<br>至 平成22年10月31日 | 平成22年11月10日<br>東海財務局長に提出 |
| (16) | 自己株券買付状況<br>報告書     | 平成22年度<br>11月度   | 自 平成22年11月1日<br>至 平成22年11月30日 | 平成22年12月10日<br>東海財務局長に提出 |
| (17) | 自己株券買付状況<br>報告書     | 平成22年度<br>12月度   | 自 平成22年12月1日<br>至 平成22年12月31日 | 平成23年1月7日<br>東海財務局長に提出   |

|      |                 |               |        |                         |                         |
|------|-----------------|---------------|--------|-------------------------|-------------------------|
| (18) | 自己株券買付状況<br>報告書 | 平成23年度<br>1月度 | 自<br>至 | 平成23年1月1日<br>平成23年1月31日 | 平成23年2月10日<br>東海財務局長に提出 |
| (19) | 自己株券買付状況<br>報告書 | 平成23年度<br>2月度 | 自<br>至 | 平成23年2月1日<br>平成23年2月28日 | 平成23年3月10日<br>東海財務局長に提出 |
| (20) | 自己株券買付状況<br>報告書 | 平成23年度<br>3月度 | 自<br>至 | 平成23年3月1日<br>平成23年3月31日 | 平成23年4月8日<br>東海財務局長に提出  |
| (21) | 自己株券買付状況<br>報告書 | 平成23年度<br>4月度 | 自<br>至 | 平成23年4月1日<br>平成23年4月30日 | 平成23年5月10日<br>東海財務局長に提出 |
| (22) | 自己株券買付状況<br>報告書 | 平成23年度<br>5月度 | 自<br>至 | 平成23年5月1日<br>平成23年5月31日 | 平成23年6月10日<br>東海財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月28日

中部証券金融株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 山 昭 三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

注記事項（有価証券関係）に記載されているとおり、会社は当事業年度において、満期保有目的の債券の一部を償還前に売却したため、残りすべての満期保有目的の債券の保有目的区分をその他有価証券に変更している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部証券金融株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部証券金融株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月28日

中部証券金融株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 山 昭 三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部証券金融株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部証券金融株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年6月29日

**【会社名】** 中部証券金融株式会社

**【英訳名】** CHUBU SECURITIES FINANCING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 湯本崇雄

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区栄三丁目8番20号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長湯本崇雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、貸付金、有価証券、借入有価証券代り金、貸付有価証券代り金、コールマネー及び借入金に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年6月29日

**【会社名】** 中部証券金融株式会社

**【英訳名】** CHUBU SECURITIES FINANCING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 湯 本 崇 雄

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区栄三丁目8番20号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長湯本崇雄は、当社の第78期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。